

八 監 第 7 5 号

平成30年8月29日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 田 中 清

同 八 百 康 子

同 小 湊 雅 子

同 越 智 妙 子

同 重 松 恵美子

平成29年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	135
第2	審査の期間	135
第3	審査の概要	135
第4	審査の結果	135

<病院事業会計>

1	業務の概要	137
2	予算の執行状況	141
3	経営成績	143
4	財政状態	148
5	経営財務分析	152
6	繰入金	155
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	156
	意見	157
	決算審査資料	159

<水道事業会計>

1	業務の概要	167
2	予算の執行状況	168
3	経営成績	171
4	財政状態	178
5	経営財務分析	182
6	繰入金	186
7	その他の事項	187
	意見	190
	決算審査資料	191

<公共下水道事業会計>

1	業務の概要	199
2	予算の執行状況	200
3	経営成績	202
4	財政状態	206
5	経営財務分析	210
6	繰入金	212
7	その他の事項	213
	意見	214
	決算審査資料	215

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成29年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度八尾市病院事業会計決算
平成29年度八尾市水道事業会計決算
平成29年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月5日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどとして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分		年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)	床		380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率	%		89.9	3.6	—	86.3	85.1
年 間 延 総 患 者 数	人		330,250	10,047	3.1	320,203	319,998
(内) 救 急 総 患 者 数	人		21,699	697	3.3	21,002	21,018
入 院	年 間 延 患 者 数	人	124,731	5,098	4.3	119,633	118,311
	(内) 救 急 患 者 数	人	2,631	113	4.5	2,518	2,526
	1 日 平 均 患 者 数	人	341.7	13.9	4.2	327.8	323.3
	(内) 救 急 患 者 数	人	7.2	0.3	4.3	6.9	6.9
	平 均 在 院 日 数	日	10.1	△0.2	△1.9	10.3	9.8
外 来	年 間 延 患 者 数	人	205,519	4,949	2.5	200,570	201,687
	(内) 救 急 患 者 数	人	19,068	584	3.2	18,484	18,492
	1 日 平 均 患 者 数	人	842.3	16.9	2.0	825.4	830.0
	(内) 救 急 患 者 数	人	52.2	1.6	3.2	50.6	50.5
	平 均 通 院 回 数	回	5.7	0.0	0.0	5.7	5.5

(注1) 入院・救急診療日数は365日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き244日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

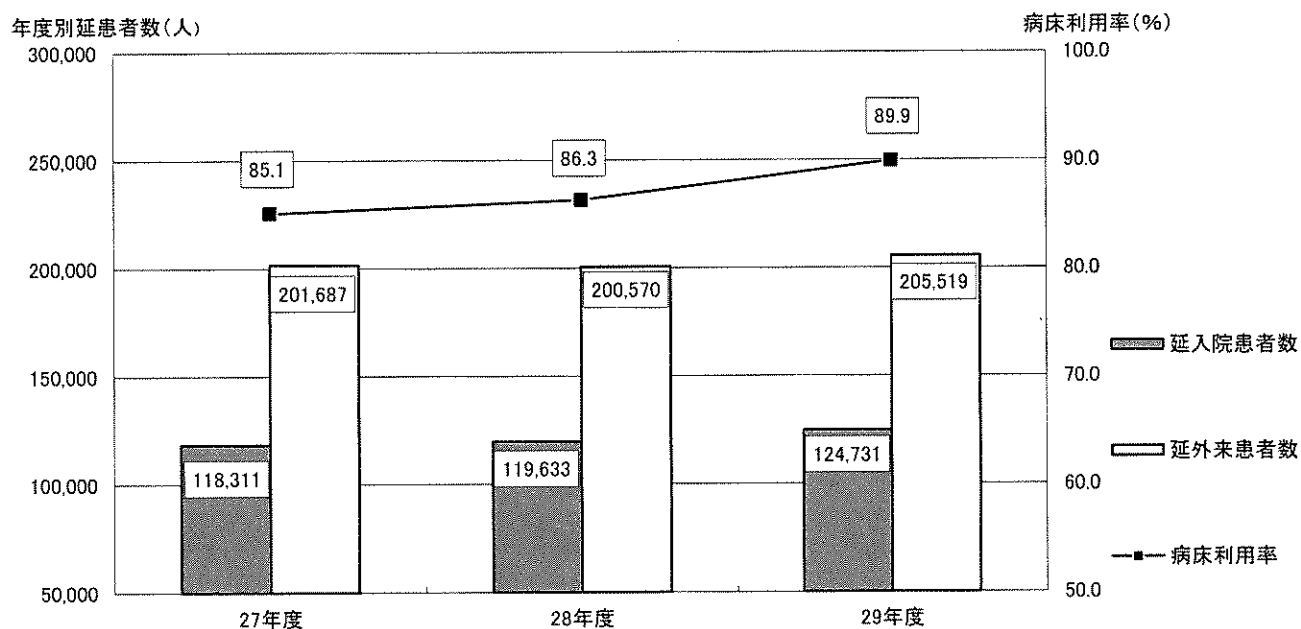
(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は330,250人で、前年度に比べ10,047人(3.1%)の増となった。

入院患者数は124,731人で前年度に比べ5,098人(4.3%)の増、病床利用率は89.9%で前年度に比べ3.6ポイント上昇した。これは主に、カテーテル治療の増加等により循環器内科で入院患者が増加したことによる。

また、外来患者数は205,519人で前年度に比べ4,949人(2.5%)の増となった。これは、血管撮影装置が増設された循環器内科や整形外科で外来患者が増加したことによる。

延患者数及び病床利用率の推移



(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入 院】

(単位：人・%)

区 分		29 年度		対 前 年 度		28 年度	27 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 数		124,731	341.7	5,098	4.3	119,633	118,311
診 療 科	内 科	9,031	24.7	△229	△2.5	9,260	8,887
	消化器内科	15,034	41.2	1,256	9.1	13,778	14,732
	循環器内科	15,719	43.1	3,613	29.8	12,106	9,239
	血液内科	9,020	24.7	55	0.6	8,965	9,022
	外 科	22,407	61.4	361	1.6	22,046	20,701
	乳腺外科	2,986	8.2	125	4.4	2,861	2,598
	整形外科	9,480	26.0	△196	△2.0	9,676	11,359
	脳神経外科	2,299	6.3	△23	△1.0	2,322	2,289
	産婦人科	10,726	29.4	511	5.0	10,215	10,051
	小児科	8,958	24.5	△830	△8.5	9,788	10,234
	眼 科	0	—	0	0.0	0	1,960
	耳鼻咽喉科	6,556	18.0	3	0.0	6,553	6,141
	形成外科	3,621	9.9	899	33.0	2,722	2,871
	皮膚科	46	0.1	△99	△68.3	145	264
	泌尿器科	6,357	17.4	△855	△11.9	7,212	6,396
	放射線科	693	1.9	121	21.2	572	36
	麻酔科	4	0.0	△53	△93.0	57	30
	歯科口腔外科	1,794	4.9	439	32.4	1,355	1,501

【外 来】

(単位：人・%)

区 分		29 年度		対 前 年 度		28 年度	27 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 数		205,519	842.3	4,949	2.5	200,570	201,687
診 療 科	内 科	20,289	83.2	264	1.3	20,025	19,483
	消化器内科	16,175	66.3	△101	△0.6	16,276	16,461
	循環器内科	8,397	34.4	1,185	16.4	7,212	7,031
	血液内科	4,228	17.3	455	12.1	3,773	3,776
	外 科	15,066	61.7	690	4.8	14,376	13,171
	乳 腺 外 科	9,589	39.3	257	2.8	9,332	9,579
	整 形 外 科	8,589	35.2	1,405	19.6	7,184	7,170
	脳神経外科	3,178	13.0	42	1.3	3,136	3,399
	産 婦 人 科	20,821	85.3	848	4.2	19,973	20,995
	小 児 科	21,706	89.0	651	3.1	21,055	22,405
	眼 科	742	3.8	△231	△23.7	973	6,777
	耳 鼻 咽 喉 科	14,321	58.7	△18	△0.1	14,339	13,938
	形 成 外 科	8,752	35.9	425	5.1	8,327	7,036
	皮 膚 科	2,943	12.1	△404	△12.1	3,347	4,298
	泌 尿 器 科	17,049	69.9	235	1.4	16,814	16,291
	放 射 線 科	9,376	38.4	△16	△0.2	9,392	4,975
	リハビリテーション科	1,403	28.6	△327	△18.9	1,730	1,054
	麻 酔 科	2,367	9.7	△693	△22.6	3,060	3,871
	歯科口腔外科	9,057	37.1	△224	△2.4	9,281	9,402
	救 急 診 療 科	11,471	31.4	506	4.6	10,965	10,575

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	29 年度	対前年度増減	28 年度	27 年度
八 尾 市	89.9	3.6	86.3	85.1
府 内 5 市 平 均	84.7	1.7	83.0	82.9
同 規 模 病 院 平 均	—	—	74.3	72.9

(注 1) 府内 5 市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注 2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

病床利用率は 89.9%で、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。

(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位:人・%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増減	増減率		
紹 介	年 間 延 紹 介 患 者 数		13,092	636	5.1	12,456	12,388
	紹 介 率		58.6	1.1	—	57.5	52.9
逆 紹 介	年 間 延 逆 紹 介 患 者 数		19,022	930	5.1	18,092	17,338
	逆 紹 介 率		85.2	1.6	—	83.6	74.0

(資料:市立病院事務局企画運営課)

地域の医療機関との連携を示す指標として、年間延紹介患者数は前年度に比べ 636 人(5.1%)増の 13,092 人、紹介率は 1.1 ポイント増の 58.6%となり、年間延逆紹介患者数は前年度に比べ 930 人(5.1%)増の 19,022 人、逆紹介率は 1.6 ポイント増の 85.2%となった。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位:件・%)

種 類		年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
				増 減	増 減 率		
X 線 C T			16,263	1,379	9.3	14,884	13,873
磁気共鳴画像診断 (MR I)			7,200	897	14.2	6,303	6,120
マンモグラフィ			3,810	201	5.6	3,609	3,634
超音波 (エコー検査)			15,449	359	2.4	15,090	14,457
放射線治療			7,554	△703	△8.5	8,257	3,119
血管撮影			2,119	573	37.1	1,546	1,206

(資料:市立病院事務局企画運営課)

カテーテル治療等を行う血管撮影においては、平成 29 年 2 月に血管撮影装置 1 台が増設され 2 台での運用となったことにより、前年度と比べ 573 件(37.1%)増の 2,119 件となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位: 千円・%)

区 分	29 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業収益	13,898,922	13,903,830	4,908	100.0	30,838	13,198,864	704,966
医業収益	12,625,363	12,664,395	39,032	100.3	24,624	11,965,819	698,576
医業外収益	1,268,742	1,233,272	△35,470	97.2	6,095	1,223,810	9,462
特別利益	4,817	6,163	1,346	127.9	119	9,235	△3,072

支出

(単位: 千円・%)

区 分	29 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業費用	13,852,771	13,765,998	86,773	99.4	436,564	13,025,613	740,385
医業費用	13,450,871	13,371,484	79,387	99.4	436,564	12,629,128	742,356
医業外費用	372,459	371,635	824	99.8	0	367,675	3,960
特別損失	23,441	22,879	562	97.6	0	28,810	△5,931
予備費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は139億383万円で、予算現額138億9,892万2千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ7億496万6千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は137億6,599万8千円で、予算現額138億5,277万1千円に対する執行率は99.4%、前年度に比べ7億4,038万5千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位: 千円・%)

区 分	29 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	1,149,765	1,149,765	0	100.0	0	933,821	215,944
企業債	600,000	600,000	0	100.0	0	351,000	249,000
負担金	549,765	549,765	0	100.0	0	582,821	△33,056

支出

(単位: 千円・%)

区 分	29 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	28 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資本的支出	1,843,964	1,838,424	0	5,540	99.7	62,227	1,613,770	224,654
建設改良費	845,600	840,060	0	5,540	99.3	62,227	547,888	292,172
企業債償還金	998,364	998,364	0	0	100.0	0	1,065,882	△67,518

資本的収入の決算額は11億4,976万5千円で、予算額11億4,976万5千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ2億1,594万4千円の増となった。これは主に、総合医療情報システム及び医療機器整備に伴う企業債発行が増加したことによる。

資本的支出の決算額は18億3,842万4千円で、予算額18億4,396万4千円に対する執行率は99.7%、前年度に比べ2億2,465万4千円の増となった。これは主に、総合医療情報システム及び医療機器購入費に伴う建設改良費が増加したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は、前年度に比べ871万円(1.3%)増の6億8,865万9千円となった。なお、この不足額については、過年度損益勘定留保資金6億8,726万1千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額139万8千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額6億円(総合医療情報システム及び医療機器整備事業)に対し、起債額6億円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額62億4,537万6千円に対し決算額は62億4,175万3,426円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は4万2,000円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額22億円に対し、購入額は19億2,146万9,884円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益 A = a + b + c		13,872,992	703,485	5.3	13,169,507	12,575,876
医 業 収 益 a		12,639,771	697,977	5.8	11,941,794	11,326,121
入 院 収 益		8,411,544	675,646	8.7	7,735,898	7,513,588
外 来 収 益		3,589,917	17,859	0.5	3,572,058	3,142,347
そ の 他 医 業 収 益		638,310	4,472	0.7	633,838	670,186
医 業 外 収 益 b		1,227,177	8,579	0.7	1,218,598	1,242,954
受 取 利 息 等		14,285	△1,085	△7.1	15,370	14,883
他 会 計 補 助 金		95,232	△3,446	△3.5	98,678	107,965
他 会 計 負 担 金		482,678	33,002	7.3	449,676	532,303
補 助 金		5,654	△28,005	△83.2	33,659	31,281
長 期 前 受 金 戻 入		551,969	2,914	0.5	549,055	486,895
そ の 他 医 業 外 収 益		77,359	5,199	7.2	72,160	69,627
特 別 利 益 c		6,044	△3,071	△33.7	9,115	6,801
病院事業費用 B = d + e + f		13,740,596	740,845	5.7	12,999,751	12,326,070
医 業 費 用 d		12,934,920	720,376	5.9	12,214,544	11,498,623
給 与 費		6,238,931	383,975	6.6	5,854,956	5,586,098
材 料 費		3,269,388	164,516	5.3	3,104,872	2,747,149
経 費		2,204,468	115,649	5.5	2,088,819	2,176,045
減 価 償 却 費		1,127,358	44,592	4.1	1,082,766	902,517
資 産 減 耗 費		58,963	7,754	15.1	51,209	55,573
研 究 研 修 費		35,812	3,890	12.2	31,922	31,241
医 業 外 費 用 e		782,797	26,379	3.5	756,418	809,489
支 払 利 息 等		240,717	△14,624	△5.7	255,341	268,913
長期前払消費税償却		54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑 支 出		487,584	41,003	9.2	446,581	486,080
特 別 損 失 f		22,879	△5,910	△20.5	28,789	17,958
医 業 利 益 a - d		△295,149	△22,399	△8.2	△272,750	△172,502
医 業 外 損 益 b - e		444,380	△17,800	△3.9	462,180	433,465
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		149,231	△40,199	△21.2	189,430	260,963
当年度純利益 A - B		132,396	△37,360	△22.0	169,756	249,806

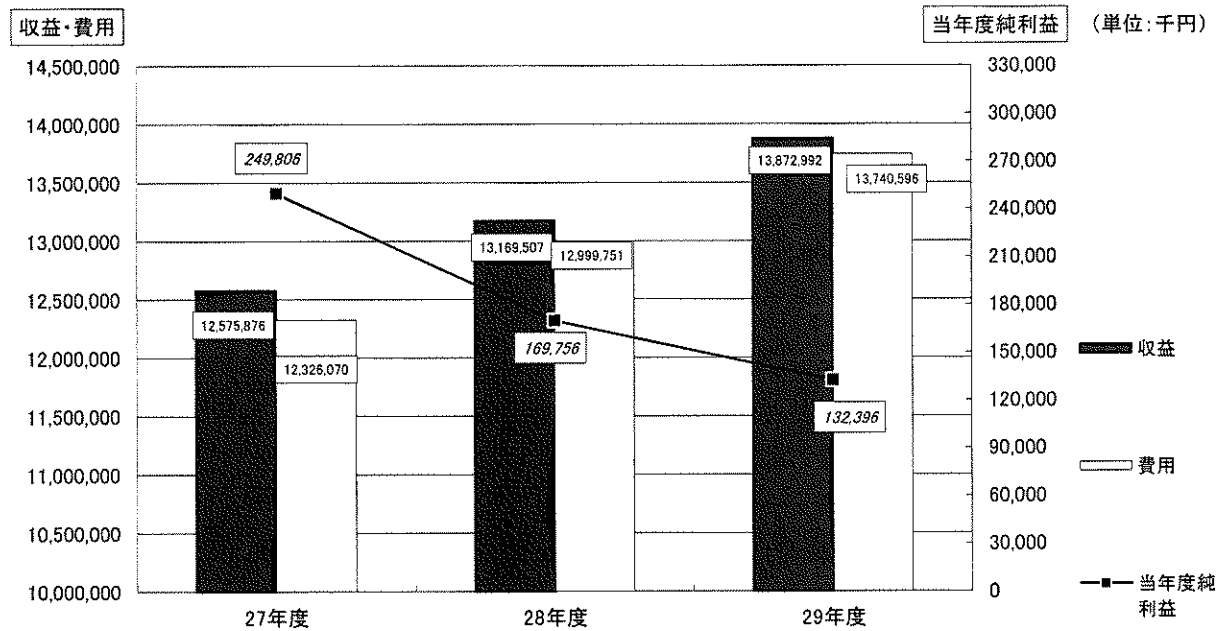
(注1) 金額は税抜額。以下同じ。

(注2) 医業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が138億7,299万2千円、病院事業費用が137億4,059万6千円となり、差引き1億3,239万6千円の当年度純利益となった。

医業収益が前年度に比べ6億9,797万7千円(5.8%)の増となったものの、医業費用が7億2,037万6千円(5.9%)の増となったことから、医業損失は2,239万9千円(8.2%)増の2億9,514万9千円となった。また、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ4,019万9千円(21.2%)減の1億4,923万1千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

病院事業収益は、138 億 7,299 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 348 万 5 千円 (5.3%) の増となった。

ア 医業収益

医業収益は 126 億 3,977 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 9,797 万 7 千円 (5.8%) の増となった。これは主に、入院において全身麻酔による手術やカテーテル治療の増加により入院収益が増加したことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は 12 億 2,717 万 7 千円で、前年度に比べ 857 万 9 千円 (0.7%) の増となった。これは主に、市から繰入れられる他会計負担金のうち高度医療運営経費負担金及び小児・周産期医療運営負担金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は 604 万 4 千円で、これは主に、過年度分の徴収形態変更による窓口収入の追加調定分である。

(2) 費 用

病院事業費用は137億4,059万6千円で、前年度に比べ7億4,084万5千円(5.7%)の増となった。

ア 医業費用

医業費用は129億3,492万円で、前年度に比べ7億2,037万6千円(5.9%)の増となった。これは主に、診療体制の充実及び高度医療に伴う給与費や材料費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
給 与 費		6,238,931	383,975	6.6	5,854,956	5,586,098
給 料 ・ 手 当		3,862,637	193,693	5.3	3,668,944	3,581,119
賃 金 ・ 報 酬		925,347	76,437	9.0	848,910	781,533
法 定 福 利 費		802,692	55,558	7.4	747,134	681,811
退 職 給 付 費		278,219	23,405	9.2	254,814	205,958
賞与等引当金繰入額		370,036	34,882	10.4	335,154	335,677

職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		479 (166)	8	1.7	471 (151)	461 (130)
医 師		82 (31)	1	1.2	81 (26)	80 (23)
看 護 師		309 (56)	8	2.7	301 (52)	298 (49)
薬 剤 師		23 (3)	0	0.0	23 (2)	23 (0)
臨 床 検 査 技 師		13 (6)	△1	△7.1	14 (4)	13 (4)
診 療 放 射 線 技 師		18 (0)	1	5.9	17 (0)	16 (1)
管 理 栄 養 士		3 (2)	0	0.0	3 (1)	3 (1)
事 務 職 員		20 (35)	0	0.0	20 (32)	17 (26)
そ の 他 職 員		11 (33)	△1	△8.3	12 (34)	11 (26)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時的任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
退 職 給 付 費		278,219	23,405	9.2	254,814	205,958
(内)引当金計上額		278,219	23,405	9.2	254,814	205,958
引 当 金 取 崩 額		163,744	571	0.3	163,173	104,152
退 職 手 当 支 給 額		163,744	571	0.3	163,173	104,152
退職給付引当金残高		1,128,895	137,629	13.9	991,266	885,770

退職手当支給額は、前年度に比べ57万1千円(0.3%)増の1億6,374万4千円となった。また、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ1億3,762万9千円(13.9%)増の11億2,889万5千円となった。

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分		29 年度	対前年度 増減	28 年度	27 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	46.1	0.4	45.7	45.8
	府内 5 市平均	52.0	△0.8	52.8	50.9
	同規模病院平均	—	—	56.5	55.3

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

本年度は 46.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

P F I 事業(※1)に係る経費

医業費用のうち、P F I 事業契約に基づき S P C (※2)に支払う費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

業務名	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務						
設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理		252,980	23,240	10.1	229,740	294,823
病院運営業務						
検体検査、滅菌消毒、 医療ガスの供給設備の保守点検 業務、食事の提供、洗濯、清掃等		730,042	37,003	5.3	693,039	665,861
その他病院運営業務						
医療事務、物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務		3,856,013	212,822	5.8	3,643,191	3,300,766
S P C 運営費・償却費等		127,955	△23,250	△15.4	151,205	127,955
合 計		4,966,990	249,815	5.3	4,717,175	4,389,405
	委 託 料	1,796,511	86,588	5.1	1,709,923	1,774,202
	材 料 費 等	3,170,479	163,227	5.4	3,007,252	2,615,203

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注) 機器備品購入・改良工事・施設整備関連業務等の資本的支出に係る費用は含めていない。

(※1) P F I 事業… 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業

(※2) S P C … 特別目的会社（八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」）

P F I 事業に係る経費は 49 億 6,699 万円で、前年度に比べ 2 億 4,981 万 5 千円 (5.3%) の増となった。

委託料は 17 億 9,651 万 1 千円で、前年度に比べ医療機器類の整備・管理業務の増によるその他病院運営業務費の増加等により 8,658 万 8 千円 (5.1%) の増、材料費等は 31 億 7,047 万 9 千円で、前年度に比べ医薬品及び診療材料等の増加により 1 億 6,322 万 7 千円 (5.4%) の増となった。

なお、上記のほかに、S P C 以外に対し委託料として医療廃棄物処理関係業務等に 5,815 万 6 千円及び材料費として血液や医療用麻薬等購入分 1 億 3,098 万 3 千円を支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は 7 億 8,279 万 7 千円で、前年度に比べ 2,637 万 9 千円 (3.5%) の増となった。これは主に、雑支出において建設改良費の増加に伴い消費税関連費用が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は 2,287 万 9 千円で、これは主に、過年度分の保険者変更等による診療報酬分の調定減額及び徴収形態変更による窓口収入分の調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		15,189,949	△456,758	△2.9	15,646,707	16,322,538
有 形 固 定 資 産		14,887,552	△402,262	△2.6	15,289,814	15,911,150
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		7,134,773	△241,957	△3.3	7,376,730	7,609,166
建 物 附 帯 設 備		1,688,944	△438,037	△20.6	2,126,981	2,573,605
構 築 物		304,544	△18,694	△5.8	323,238	341,932
器 械 備 品		2,293,477	296,426	14.8	1,997,051	1,920,633
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産		302,255	△54,496	△15.3	356,751	411,246
長 期 前 払 消 費 税		302,255	△54,496	△15.3	356,751	411,246
流 動 資 産		7,131,648	417,211	6.2	6,714,437	6,106,484
現 金 預 金		4,936,358	343,615	7.5	4,592,743	4,077,761
未 収 金		2,137,358	72,249	3.5	2,065,109	1,979,825
貸 倒 引 当 金		△5,298	134	2.5	△5,432	△5,939
貯 蔵 品		54,322	1,252	2.4	53,070	45,654
前 払 費 用 金		8,908	△39	△0.4	8,947	8,928
前 払		—	—	—	—	255
資 産 合 計		22,321,597	△39,547	△0.2	22,361,144	22,429,022

資産合計は223億2,159万7千円で、前年度に比べ3,954万7千円(0.2%)の減となった。

固定資産は、主に建物及び建物附帯設備等の減価償却額がそれらの増加額を上回ったことにより4億5,675万8千円(2.9%)の減となった。

流動資産は、主に引当金の増や純利益の計上等に伴い現金預金が増加したことにより、4億1,721万1千円(6.2%)の増となった。

なお、未収金の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位:千円・%)

年度 区 分		29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		2,137,358	72,249	3.5	2,065,109	1,979,825
医 業 未 収 金		2,093,300	93,613	4.7	1,999,687	1,903,995
診 療 報 酬 分		2,018,112	90,287	4.7	1,927,825	1,834,212
窓 口 未 収 金		75,188	3,326	4.6	71,862	69,783
現 年 度 分		57,734	7,341	14.6	50,393	48,127
過 年 度 分		17,454	△4,015	△18.7	21,469	21,656
医 業 外 未 収 金 等		44,058	△21,364	△32.7	65,422	75,830

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注) H28 年度まで窓口未収金に含めていた室料差額の出産一時金について、H29 年度から診療報酬分に含めることにした。

窓口未収金

(単位：千円)

区 分		調 定 額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	クレジット 手数料	29 年度末 窓口未収金額
合 計		1,520,202	△136,170	1,300,384	5,415	3,045	75,188
現 年 度 分		1,448,340	△130,576	1,257,159	0	2,871	57,734
診 療 区 分	入 院 負 担 分	725,334	△105,876	575,219	0	1,725	42,514
	外 来 負 担 分	521,425	△21,571	493,425	0	588	5,841
	室料差額分等	201,581	△3,129	188,515	0	558	9,379
	過 年 度 分	71,862	△5,594	43,225	5,415	174	17,454
年 度 内 訳	28 年 度 分	50,393	△5,633	41,198	0	174	3,388
	27 年 度 分	4,736	21	1,003	0	0	3,754
	26 年 度 分	4,865	18	423	0	0	4,460
	25 年 度 分	6,909	0	330	4,723	0	1,856
	24 年 度 分	1,798	0	55	0	0	1,743
	23 年 度 分	395	0	15	0	0	380
	22 年 度 分	937	0	26	0	0	911
	21 年 度 分	658	0	83	397	0	178
	20 年 度 分	170	0	32	0	0	138
	19 年 度 分	462	0	0	0	0	462
	18 年 度 分	313	0	60	69	0	184
	17 年 度 分	226	0	0	226	0	0

(資料：市立病院事務局企画運営課)

クレジットカードによる収納の状況

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		14,396	1,124	8.5	13,272	12,042
収 納 額 (千円)		419,763	37,065	9.7	382,698	341,628

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		18,705,443	△171,943	△0.9	18,877,386	19,115,020
固 定 負 債		14,401,562	△341,274	△2.3	14,742,836	15,284,704
企 業 債		13,159,274	△478,903	△3.5	13,638,177	14,285,541
退職給付引当金		1,128,895	137,629	13.9	991,266	885,770
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流 動 負 債		3,489,450	171,535	5.2	3,317,915	3,047,447
企 業 債		1,078,904	80,540	8.1	998,364	1,065,882
未 払 金		1,992,325	49,020	2.5	1,943,305	1,595,926
引 当 金		370,036	34,882	10.4	335,154	335,677
その他流動負債		48,185	7,093	17.3	41,092	49,962
繰 延 収 益		814,431	△2,204	△0.3	816,635	782,869
長 期 前 受 金		3,103,624	455,715	17.2	2,647,909	2,072,871
長期前受金収益化累計額		△2,289,193	△457,919	△25.0	△1,831,274	△1,290,002
資 本 合 計		3,616,154	132,396	3.8	3,483,758	3,314,002
資 本 金		2,497,286	0	0.0	2,497,286	2,497,286
剰 余 金		1,118,868	132,396	13.4	986,472	816,716
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金		1,100,843	132,396	13.7	968,447	798,691
負 債 ・ 資 本 合 計		22,321,597	△39,547	△0.2	22,361,144	22,429,022

負債・資本合計は223億2,159万7千円で、前年度に比べ3,954万7千円(0.2%)の減となった。

負債合計は187億544万3千円で、前年度に比べ1億7,194万3千円(0.9%)の減となった。これは主に、固定負債において企業債が減少したことによる。

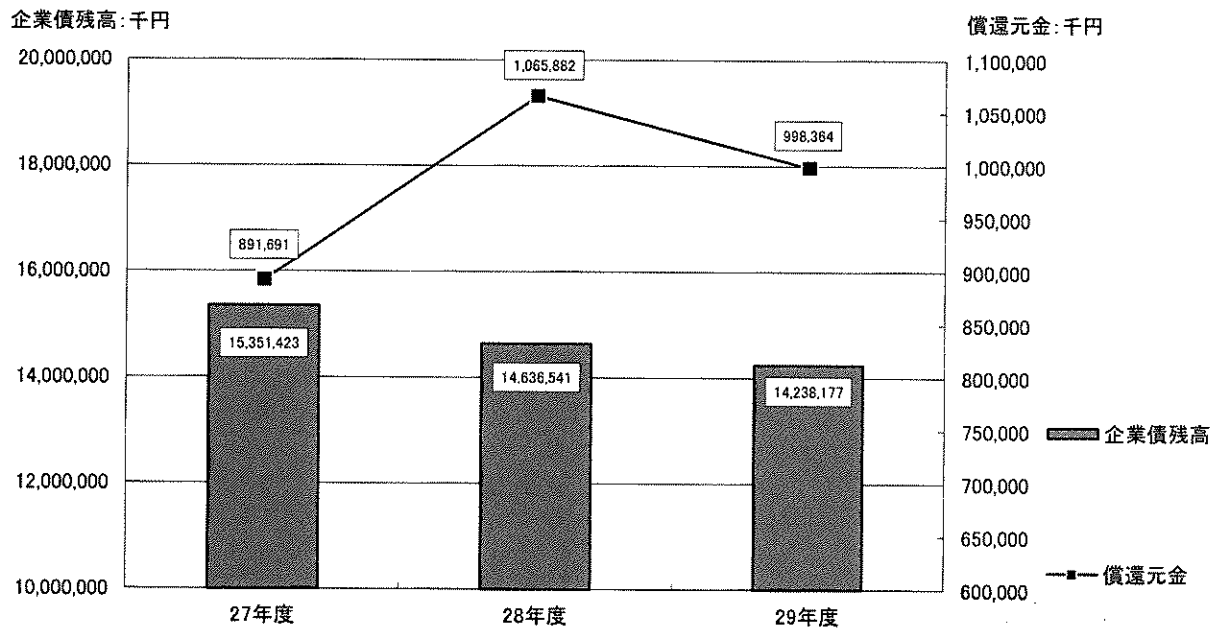
資本合計は36億1,615万4千円で、前年度に比べ1億3,239万6千円(3.8%)の増となった。これは当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			14,636,541	△714,882	△4.7	15,351,423	15,443,114
当 年 度 発 行 高 B			600,000	249,000	70.9	351,000	800,000
当年度元利償還額			1,239,081	△82,142	△6.2	1,321,223	1,160,604
内 訳	元 金 C		998,364	△67,518	△6.3	1,065,882	891,691
	利 息		240,717	△14,624	△5.7	255,341	268,913
当年度末残高 A+B-C			14,238,177	△398,364	△2.7	14,636,541	15,351,423

企業債の推移



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益を、医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位: %)

区 分		年 度	29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	八 尾 市		101.1	△0.4	101.5	102.1
	府内 5 市平均		96.6	0.6	96.0	97.7
	同規模病院平均		—	—	96.7	97.6
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	八 尾 市		97.7	△0.1	97.8	98.5
	府内 5 市平均		95.4	1.1	94.3	96.4
	同規模病院平均		—	—	89.3	90.4

(注) 経常収益は医業収益+医業外収益、経常費用は医業費用+医業外費用である。

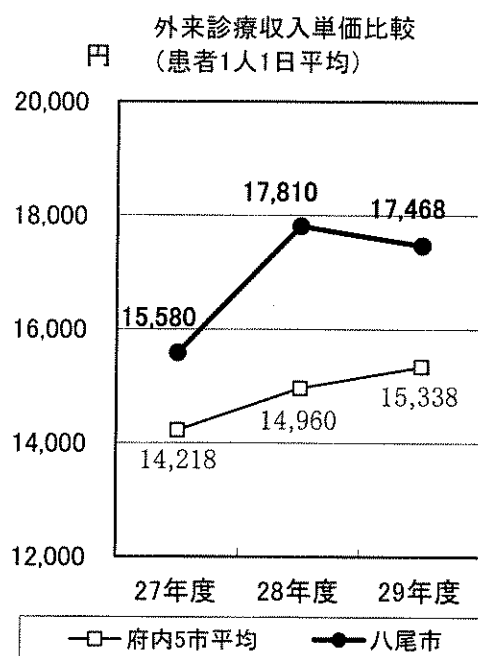
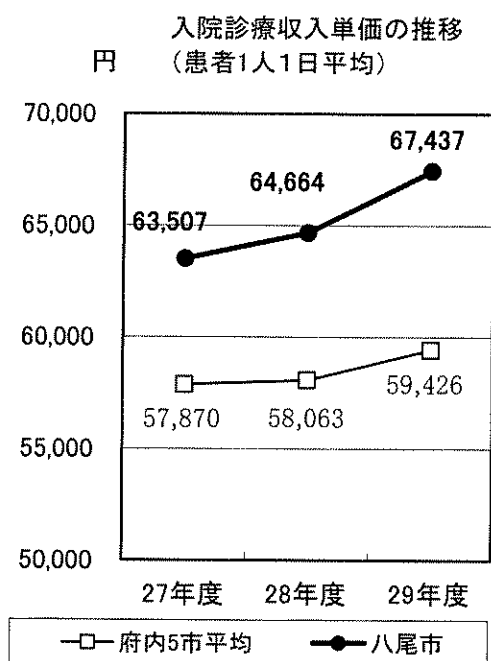
経常収支比率は101.1%で前年度に比べ0.4ポイント、医業収支比率は97.7%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ低下した。

職員数及び患者数からみた診療収入

(単位: 人・円・%)

区 分			年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度	H29 府内 5 市平均	H28 同規模病院
					増 減	増減率				
100 床当たり の職員数	医 師			29.6	1.8	6.5	27.8	26.7	28.3	15.8
	看 護 職 員			94.0	1.7	1.8	92.3	89.9	100.1	82.1
	上記以外の職員			34.9	3.0	9.4	31.9	28.3	51.1	38.1
職員 1 人 1 日 当たりの 患者数	医 師	入 院		3.9	△0.2	△4.9	4.1	4.1	3.2	4.6
		外 来		6.5	△0.3	△4.4	6.8	7.1	6.2	7.6
	看 護 職 員	入 院		1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	1.0	0.9
		外 来		2.2	0.1	4.8	2.1	2.2	1.8	1.5
職員 1 人 1 日 当たりの 診療収入	医 師			378,440	△5,245	△1.4	383,685	373,198	289,709	309,665
	看 護 職 員			126,286	4,820	4.0	121,466	117,422	86,478	59,104
患者 1 人 1 日 当たりの 診療収入	入 院			67,437	2,773	4.3	64,664	63,507	59,426	46,617
	外 来			17,468	△342	△1.9	17,810	15,580	15,338	12,586

(資料: 市立病院事務局企画運営課)



(2) 財 務 分 析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位: %)

区 分		年 度	29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		19.8	0.6	19.2	18.3
	府内5市平均		26.3	0.1	26.2	25.2
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		80.7	△1.5	82.2	84.2
	府内5市平均		99.0	1.0	98.0	97.3
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		204.4	2.0	202.4	200.4
	府内5市平均		117.0	△12.5	129.5	131.0
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		202.6	2.1	200.5	198.6
	府内5市平均		113.6	△13.0	126.6	122.2

自己資本構成比率は19.8%で前年度と比べ0.6ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は80.7%で前年度と比べ1.5ポイント低下した。

流動比率は204.4%で前年度と比べ2.0ポイント、当座比率は202.6%で前年度と比べ2.1ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	対前年度 増減	28 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	132,396	△37,360	169,756
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	1,127,358	44,592	1,082,766
長期前受金戻入額	△ 551,969	△2,914	△ 549,055
受取利息及び配当金の受取額	△ 14,285	1,085	△ 15,370
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	240,717	△14,624	255,341
長期前払消費税償却費	54,496	0	54,496
固定資産除却費	52,737	6,864	45,873
未収金の増加(△)・減少額	△ 72,249	13,035	△ 85,284
未払金の増加・減少(△)額	49,020	△298,359	347,379
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 1,251	6,165	△ 7,416
引当金の増加・減少(△)額	172,377	67,911	104,466
その他流動資産の増加(△)・減少額	39	△197	236
その他流動負債の増加・減少(△)額	7,093	15,963	△ 8,870
小計	1,064,083	△160,479	1,224,562
受取利息及び配当金の受取額	14,285	△1,085	15,370
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△240,717	14,624	△ 255,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,047	△184,300	1,154,347
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	△ 777,833	△270,529	△ 507,304
2. 一般会計からの繰入金による収入	549,765	△33,056	582,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,068	△303,585	75,517
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 企業債による収入	600,000	249,000	351,000
2. 企業債の償還による支出	△ 998,364	67,518	△ 1,065,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,364	316,518	△ 714,882
IV. 資金増加額	343,615	△171,367	514,982
V. 資金期首残高	4,592,743	514,982	4,077,761
VI. 資金期末残高	4,936,358	343,615	4,592,743

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		29 年度	増 減	増減率		
繰入金 の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	843,049	21,574	2.6	821,475	974,485
	医 業 収 益 (負担金)	265,139	△7,982	△2.9	273,121	334,217
	医業外収益 (負担金・補助金)	577,910	29,556	5.4	548,354	640,268
	資 本 的 繰 入 金 B	549,765	△33,056	△5.7	582,821	826,578
	企業債償還元金 (負担金)	549,765	△33,056	△5.7	582,821	577,208
	建 設 改 良 費 (出資金)	—	—	—	—	249,370
繰 入 金 合 計 A+B		1,392,814	△11,482	△0.8	1,404,296	1,801,063

収 益 的 収 入 (税抜額) C		13, 872, 992	703, 485	5. 3	13, 169, 507	12, 575, 876
資 本 的 収 入 (税込額) D		1, 149, 765	215, 944	23. 1	933, 821	1, 650, 338
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	6. 1	△0. 1	—	6. 2	7. 7
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	47. 8	△14. 6	—	62. 4	50. 1
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2, 219	57	2. 6	2, 162	2, 564

繰入金合計は13億9,281万4千円で、前年度に比べ1,148万2千円(0.8%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ2,157万4千円(2.6%)増の8億4,304万9千円となった。これは主に、一般会計からの高度医療運営経費負担金及び小児・周産期医療運営負担金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ3,305万6千円(5.7%)減の5億4,976万5千円となった。これは主に、企業債償還元金分の負担金が減少したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver. II)」は、平成27年度から平成29年度までを計画期間としている。
本年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

なお、平成30年度からは「八尾市立病院経営計画(Ver. III)」が策定されている。

項 目 \ 年 度	29 年度			30 年度
	計画値 A	決算値 B	計画値に対する達成率(%)	計画値
年間延入院患者数(人)	121,365	124,731	102.8	124,830
年間延外来患者数(人)	196,000	205,519	104.9	203,740
病床利用率(%)	87.5	89.9	102.7	90.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	61,850	67,437	109.0	68,495
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	15,260	17,468	114.5	17,598
純 損 益 (百万円)	33	132	400.0	△95
資金剰余額(百万円)	3,335	3,642	109.2	3,313
経常収支比率(%)	100.4	101.1	100.7	99.5
医業収支比率(%)	96.0	97.7	101.8	95.7
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	48.3	46.1	104.8	48.5
医業収益に対する材料費の割合(%)	22.7	25.9	87.6	26.3

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

年間延患者数の計画値に対する達成率は、入院患者で102.8%、外来患者で104.9%、病床利用率は89.9%で計画値に対する達成率は102.7%となった。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院で5,587円、外来で2,208円上回り、計画値に対する達成率は入院109.0%、外来114.5%となった。

高度医療の推進に伴う材料費の増加等により医業収益に対する材料費の割合については計画値を達成しなかったが、それ以外の項目では計画値を達成している。

意 見

以上が、平成 29 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においては、地域がん診療連携拠点病院として、がん診療のさらなる充実を進めるためなど医療スタッフの増員や前年度に増設した血管撮影装置の活用による循環器系の治療・検査など、診療体制と医療機能の充実が図られた。

病院の管理運営手法については、P F I 方式で行われてきたが、平成 30 年度に契約期間が終了となる。引き続き P F I 方式による管理運営を行うこととして準備が進められている。

業務状況では、前年度に比べ年間延入院患者数は 5,098 人(4.3%)、年間延外来患者数は 4,949 人(2.5%)それぞれ増加し、年間延総患者数は 330,250 人で前年度に比べ 10,047 人(3.1%)の増となった。また、病床利用率は前年度に比べ 3.6 ポイント増の 89.9%となった。

本年度の病院事業収支は、病院事業収益は 138 億 7,299 万 2 千円、病院事業費用は 137 億 4,059 万 6 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 3,736 万円(22.0%)減の、1 億 3,239 万 6 千円となったが、これは診療体制の充実及び高度医療に伴う給与費や材料費の増により医業費用が増加したことによるものである。また、経常収支比率は 101.1%で 0.4 ポイント、医業収支比率は 97.7%で 0.1 ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度に比べ 3 億 4,361 万 5 千円(7.5%)増の 49 億 3,635 万 8 千円となった。

本年度が最終年度であった「八尾市立病院経営計画(Ver. II)」については、数値目標を概ね達成されるとともに、本年度も引き続き単年度黒字となった。平成 30 年度からの「八尾市立病院経営計画(Ver. III)」においては、診療報酬の改定及び消費税率の改正や高度医療の推進に伴う費用の増加など経営環境への影響が懸念されている。今後とも医療を取り巻く環境の変化と動向を注視しつつ、公立病院として救急・小児・周産期医療など地域において必要な医療を安定かつ継続的に提供できるよう病院事業の健全経営に努められたい。

大阪府では「大阪府地域医療構想」に基づき医療機能の分化や在宅医療等の充実など地域医療体制の構築が進められている中、市立病院においては、高度・急性期医療を実践する病床機能の位置づけについて、患者の重症度、医療・看護必要度や地域の医療ニーズを踏まえ、高度急性期の病床数が大幅に増加された。今後の地域全体の医療の質の向上を図る地域医療支援病院としての役割が期待されており、新たに設置された市保健所や地域の関係機関などとの連携を一層強化するなど、地域住民の生命と健康を守る地域の中核病院としての役割を果たされたい。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

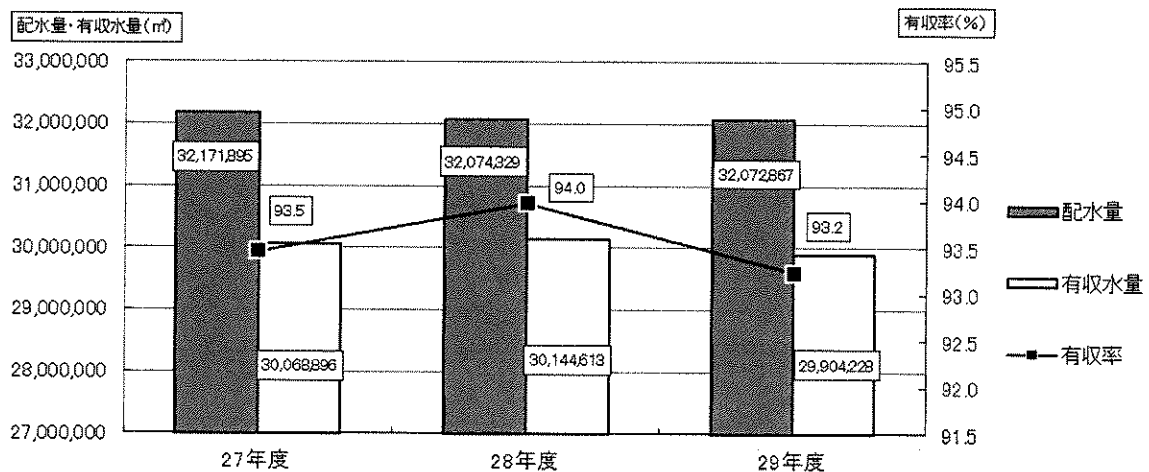
区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
総人口	a	人	267,080	△933	△0.3	268,013	268,755
給水人口	b	人	267,029	△932	△0.3	267,961	268,703
普及率	b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数		戸	128,856	1,364	1.1	127,492	127,176
配水量	c	m³	32,072,867	△1,462	△0.0	32,074,329	32,171,895
有収水量	d	m³	29,904,228	△240,385	△0.8	30,144,613	30,068,896
無収水量	c-d	m³	2,168,639	238,923	12.4	1,929,716	2,102,999
有収率	d/c×100	%	93.2	△0.8	—	94.0	93.5
配水能力		m³/日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	732,906	8,992	1.2	723,914	720,430

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は267,029人で、前年度に比べ932人(0.3%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については128,856戸で、前年度に比べ1,364戸(1.1%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は1,462 m³(0.0%)の減、有収水量も240,385 m³(0.8%)の減となり、有収率は93.2%で前年度に比べ0.8ポイント低下した。また、導送配水管延長は前年度に比べ8,992m(1.2%)の増となった。

配水量・有収水量及び有収率の推移



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度		29 年度	対前年度増減	28 年度	27 年度
区 分					
八 尾 市		93.2	△0.8	94.0	93.5
同規模 都 市	府内平均	94.9	△0.1	95.0	94.5
	全国平均	—	—	90.6	90.2

(注1) 同規模都市とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、八尾市、寝屋川市以外の府内同規模都市については自己水による供給を一部行っている。(各市の自己水の割合については 196 ページ別表 4 を参照)

有収率は 93.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		予 算 額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,715,292	6,480,763	△234,529	96.5	442,105	6,427,015	53,748
営業収益	6,437,721	6,208,352	△229,369	96.4	431,469	6,160,488	47,864
営業外収益	277,571	272,411	△5,160	98.1	10,636	266,527	5,884

支 出

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	5,867,562	5,603,907	0	263,655	95.5	280,364	5,558,815	45,092
営業費用	5,570,886	5,317,231	0	253,655	95.4	280,066	5,256,906	60,325
営業外費用	286,676	286,676	0	0	100.0	298	301,909	△15,233
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 64 億 8,076 万 3 千円で、予算額 67 億 1,529 万 2 千円に対する執行率は 96.5%、前年度に比べ 5,374 万 8 千円の増となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 56 億 390 万 7 千円で、予算額 58 億 6,756 万 2 千円に対する執行率は 95.5%、前年度に比べ 4,509 万 2 千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		予 算 額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	987,502	991,075	3,573	100.4	0	1,381,699	△390,624
企業債	932,000	932,000	0	100.0	0	1,305,000	△373,000
出 資 金	11,448	11,448	0	100.0	0	47,822	△36,374
他会計繰入金	27,897	27,897	0	100.0	0	17,225	10,672
工事負担金	16,157	19,730	3,573	122.1	0	11,652	8,078

支 出

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資本的支出	3,564,365	3,010,114	439,607	114,644	84.5	148,699	3,155,529	△145,415
建設改良費	2,726,956	2,172,705	439,607	114,644	79.7	148,699	2,361,917	△189,212
企業債償還金	837,409	837,409	0	0	100.0	0	793,612	43,797

資本的収入の決算額は9億9,107万5千円で、予算額9億8,750万2千円に対する執行率は100.4%、前年度に比べ3億9,062万4千円の減となった。これは主に、庁舎機能更新(耐震化等)事業費に係る企業債発行額が減少したことによる。

資本的支出の決算額は30億1,011万4千円で、予算額35億6,436万5千円に対する執行率は84.5%、前年度に比べ1億4,541万5千円の減となった。これは主に、庁舎機能更新(耐震化等)事業に係る建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は、前年度に比べ2億4,520万9千円(13.8%)増の20億1,903万9千円となった。この不足額については、減債積立金3,600万円、建設改良積立金5億7,000万円、過年度損益勘定留保資金12億6,930万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,373万9千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額9億3,200万円に対し起債額は9億3,200万円(配水管整備(老朽管更新)事業費1億9,200万円、庁舎機能更新(耐震化等)事業費2億4,000万円、施設耐震化事業費5億円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 7 億 2,858 万 5 千円に対し決算額は 7 億 549 万 4,303 円となっている。
また、交際費は、予算額 20 万円に対し決算額は 10,800 円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 7,000 万円に対し購入額は 2,890 万 3,831 円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A = a + b	6,039,122	49,391	0.8	5,989,731	6,009,484
営業収益	a	5,776,883	44,449	0.8	5,732,434	5,739,666
給水収益		5,132,842	△50,737	△1.0	5,183,579	5,175,426
受託工事収益		416,148	81,210	24.2	334,938	399,433
その他営業収益		227,893	13,976	6.5	213,917	164,807
営業外収益	b	262,239	4,942	1.9	257,297	269,818
受取利息及び配当金		5,135	△2,517	△32.9	7,652	6,624
他会計補助金		6,255	670	12.0	5,585	5,195
加 入 金		131,980	9,650	7.9	122,330	128,840
長期前受金戻入		117,130	△2,576	△2.2	119,706	118,744
雑 収 益		1,739	△285	△14.1	2,024	10,415
水道事業費用	B = c + d	5,308,146	30,675	0.6	5,277,471	5,312,699
営業費用	c	5,037,165	49,538	1.0	4,987,627	5,002,867
人 件 費		591,754	△57,114	△8.8	648,868	670,443
(内)退職給付費		20,131	△34,907	△63.4	55,038	91,917
(内)退職給付費除く		571,623	△22,207	△3.7	593,830	578,526
動力 費		119,221	2,048	1.7	117,173	126,737
委 託 料		297,517	23,078	8.4	274,439	298,965
修 繕 費		145,716	17,817	13.9	127,899	107,244
路面復旧費		22,384	3,606	19.2	18,778	11,385
材 料 費		4,296	△947	△18.1	5,243	5,420
外注請負費		420,648	92,989	28.4	327,659	347,335
受 水 費		2,405,156	△593	△0.0	2,405,749	2,413,062
減価償却費		909,363	59,005	6.9	850,358	855,289
固定資産除却費		30,810	△76,887	△71.4	107,697	59,138
そ の 他		90,300	△13,464	△13.0	103,764	107,849
営業外費用	d	270,981	△18,863	△6.5	289,844	309,832
支払利息等		241,501	△12,644	△5.0	254,145	268,795
雑 支 出		29,480	△6,219	△17.4	35,699	41,037
営業利益	a-c	739,718	△5,089	△0.7	744,807	736,799
営業外損益	b-d	△8,742	23,805	73.1	△32,547	△40,014
経常利益 (a+b)-(c+d)		730,976	18,716	2.6	712,260	696,785
当年度純利益	A - B	730,976	18,716	2.6	712,260	696,785

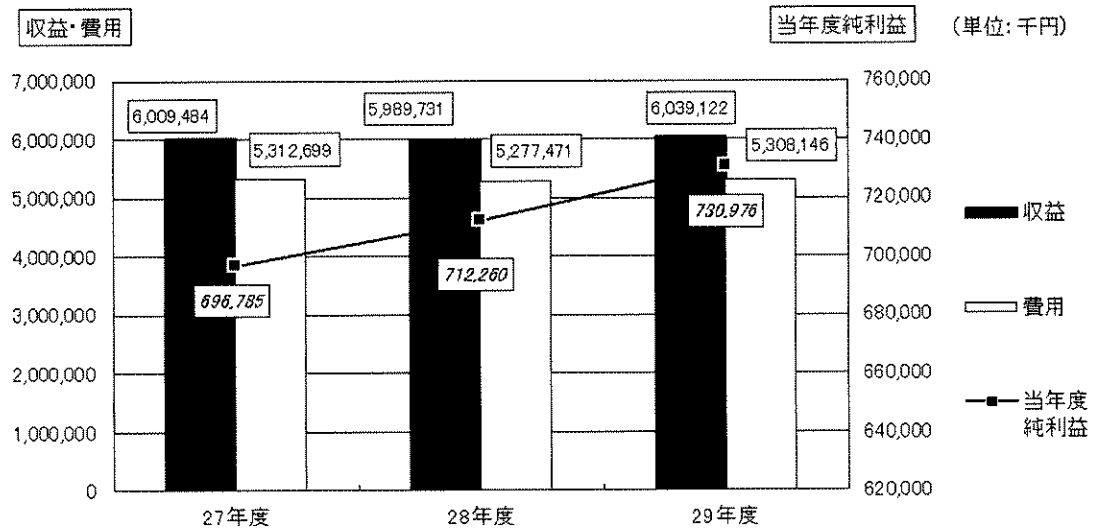
(注1) 金額は税抜額。以下同じ。

(注2) 営業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が60億3,912万2千円、水道事業費用が53億814万6千円となり、差引き7億3,097万6千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ4,444万9千円(0.8%)の増となったが、営業費用が4,953万8千円(1.0%)の増となったことから、営業利益は508万9千円(0.7%)減の7億3,971万8千円となった。また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ1,871万6千円(2.6%)増の7億3,097万6千円となった。

事業収益・事業費用の推移



(1) 収 益

水道事業収益は、60億3,912万2千円で、前年度に比べ4,939万1千円(0.8%)の増となった。

ア 営業収益

営業収益は57億7,688万3千円で、前年度に比べ4,444万9千円(0.8%)の増となった。これは主に、受託工事収益が増加したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位: 千円・件・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
受託工事収益	A	416,148	81,210	24.2	334,938	399,433
受託工事費	B	398,931	60,848	18.0	338,083	372,998
利 益	A-B	17,217	20,362	647.4	△3,145	26,435
受託工事件数		2,351	61	2.7	2,290	2,602

イ 営業外収益

営業外収益は2億6,223万9千円で、前年度に比べ494万2千円(1.9%)の増となった。これは主に、新設工事及び臨時工事に係る加入金が増加したことによる。

(2) 費 用

水道事業費用は53億814万6千円で、前年度に比べ3,067万5千円(0.6%)の増となった。

ア 営業費用

営業費用は50億3,716万5千円で、前年度に比べ4,953万8千円(1.0%)の増となった。これは主に、外注請負費や減価償却費が増加したことによる。

なお、人件費に係る職員給与等の状況は、次のとおりである。

職員給与等

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 等	591,034	△57,114	△8.8	648,148	669,312
給 料 ・ 手 当 等	430,956	△22,704	△5.0	453,660	442,921
賞 与 引 当 金 繰 入	37,871	641	1.7	37,230	34,467
賃 金 ・ 報 酬	2,666	△4	△0.1	2,670	3,224
退 職 給 付 費	20,131	△34,907	△63.4	55,038	91,917
法 定 福 利 費	90,871	△1,718	△1.9	92,589	90,434
法定福利費引当金繰入	8,539	1,578	22.7	6,961	6,349

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	79	△4	△4.8	83	84
事 務 職	34	△2	△5.6	36	37
技 術 職	45	△2	△4.3	47	47

定数外職員数（年度末）

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	16	0	0.0	16	13
事 務 職	6	1	20.0	5	3
技 術 職	10	△1	△9.1	11	10
嘱 託 数	1	0	0.0	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位:千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
退 職 給 付 費		20,131	△34,907	△63.4	55,038	91,917
(内)引当金計上額		20,131	△34,907	△63.4	55,038	91,917
引 当 金 取 崩 額		4,729	△74,863	△94.1	79,592	191,934
退 職 手 当 支 給 額		4,729	△74,863	△94.1	79,592	191,934
退 職 給 付 引 当 金 残 高		550,495	15,402	2.9	535,093	559,647

退職手当支給額は472万9千円で、前年度に比べ7,486万3千円(94.1%)の減となった。また、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ1,540万2千円(2.9%)増の5億5,049万5千円となった。

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度			29 年度	対前年度 増 減	28年度	27年度
職員給与費 給水収益 ×100	八 尾 市		9.8	△0.9	10.7	11.3
	同規模 都 市	府内平均	10.2	0.7	9.5	8.8
		全国平均	—	—	12.5	12.7

本年度は9.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は2億7,098万1千円で、前年度に比べ1,886万3千円(6.5%)の減となった。これは主に、支払利息が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位:%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度 増 減	28年度	27年度
企業債利息 給水収益 ×100	八 尾 市		4.7	△0.2	4.9	5.2
	同規模 都 市	府内平均	4.1	△0.3	4.4	4.7
		全国平均	—	—	5.9	6.4

本年度は4.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
販売単価	a	184.11	0.49	0.3	183.62	182.62
供給単価	b	171.64	△0.32	△0.2	171.96	172.12
給水原価	c	160.25	0.37	0.2	159.88	160.33
単価差	a-c	23.86	0.12	0.5	23.74	22.29
単価差	b-c	11.39	△0.69	△5.7	12.08	11.79

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

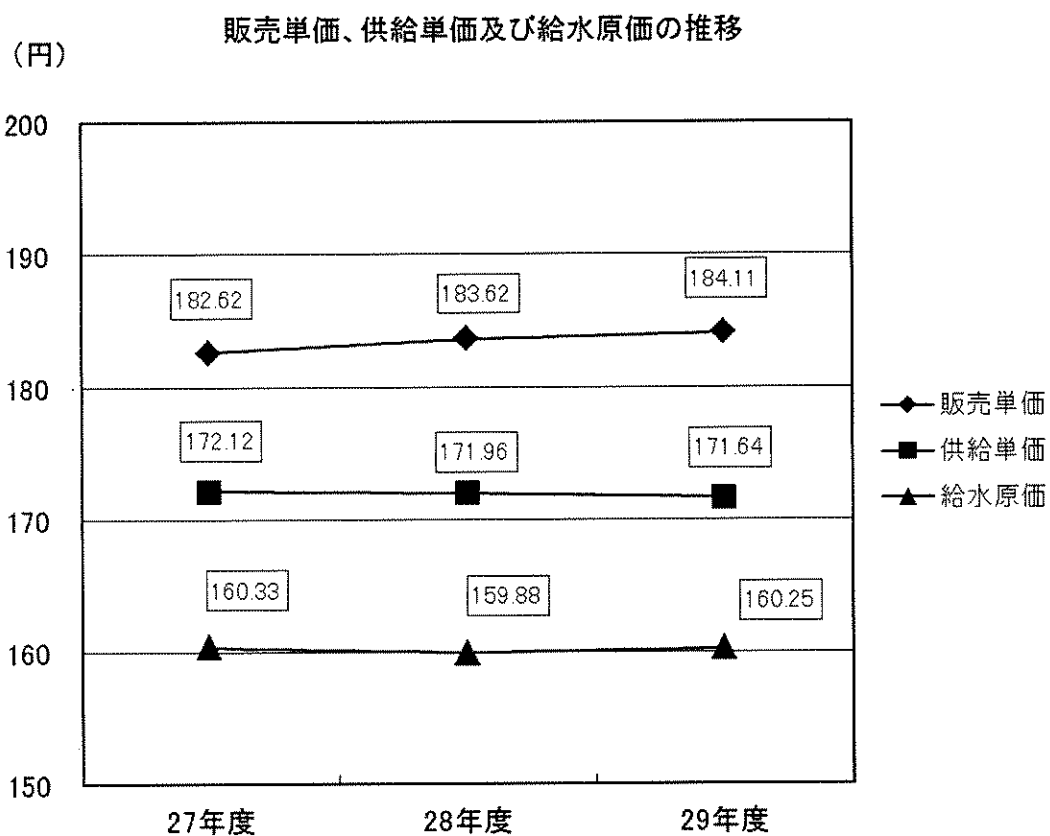
有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 37 銭(0.2%)高い 160 円 25 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 49 銭(0.3%)高い 184 円 11 銭、供給単価は、前年度より 32 銭(0.2%)低い 171 円 64 銭となった。

その結果、供給単価と給水原価の差において、1 m³当たりの利益が、前年度より 69 銭減の 11 円 39 銭となった。また、販売単価と給水原価では、1 m³当たりの利益が、前年度より 12 銭増の 23 円 86 銭となった。

(単位：円・%)

(単位：円・%)

年度 区分			29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		184.11	0.49	0.3	183.62	182.62
	同規模	府内平均	167.77	0.89	0.5	166.88	166.45
	都 市	全国平均	—	—	—	183.01	181.17
供給単価	八 尾 市		171.64	△0.32	△0.2	171.96	172.12
	同規模	府内平均	154.67	0.04	0.0	154.63	154.42
	都 市	全国平均	—	—	—	167.53	166.29
給水原価	八 尾 市		160.25	0.37	0.2	159.88	160.33
	同規模	府内平均	149.37	3.37	2.3	146.00	146.75
	都 市	全国平均	—	—	—	155.69	156.29



給水原価の内訳

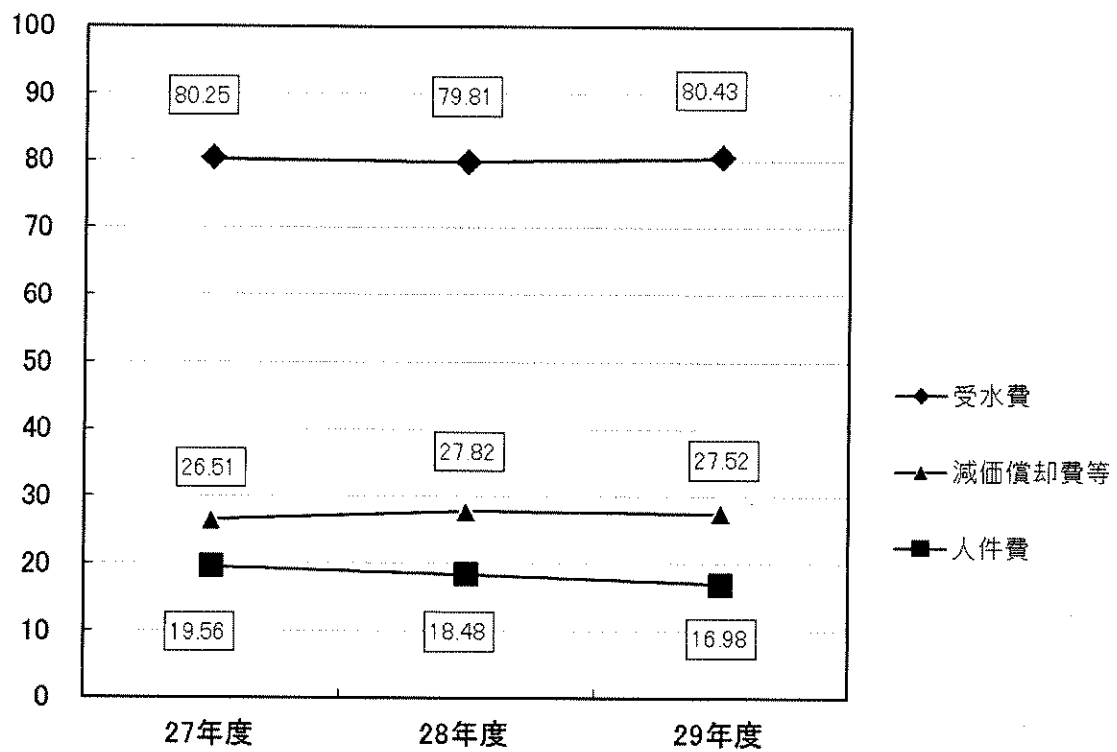
(単位：円・%)

区 分	29 年度		対前年度		28 年度		27 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比	
人 件 費	16.98	10.6	△1.50	△8.1	18.48	11.6	19.56
受 水 費	80.43	50.2	0.62	0.8	79.81	49.9	80.25
動力・薬品費	3.99	2.5	0.10	2.6	3.89	2.4	4.22
維持改良費	9.56	6.0	1.62	20.4	7.94	5.0	6.16
減価償却費等	27.52	17.2	△0.30	△1.1	27.82	17.4	26.51
支払利息	8.07	5.0	△0.36	△4.3	8.43	5.3	8.94
その他諸費	13.70	8.5	0.19	1.4	13.51	8.4	14.69
合 計	160.25	100.0	0.37	0.2	159.88	100.0	160.33

給水原価 160 円 25 銭を経費別でみると、受水費が前年度より 62 銭増の 80 円 43 銭、人件費は前年度より 1 円 50 銭減の 16 円 98 銭となった。

(円)

給水原価の主なものの推移



4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		26,706,590	1,152,245	4.5	25,554,345	24,321,027
有形固定資産		26,493,179	1,027,778	4.0	25,465,401	24,221,902
土 地		2,106,991	0	0.0	2,106,991	2,106,991
建 物		1,556,402	△37,335	△2.3	1,593,737	491,021
構 築 物		19,946,134	△172,618	△0.9	20,118,752	20,062,759
機械及び装置		1,264,627	20,541	1.7	1,244,086	937,493
車両運搬具		2,910	△126	△4.2	3,036	2,967
工具器具及び備品		76,060	△7,780	△9.3	83,840	11,536
リース資産		—	—	—	0	432
建設仮勘定		1,540,055	1,225,096	389.0	314,959	608,703
無形固定資産		213,411	124,467	139.9	88,944	99,125
流 動 資 産		6,651,649	351,853	5.6	6,299,796	6,843,590
現金預金		5,566,574	573,984	11.5	4,992,590	5,210,063
未 収 金		967,162	△47,164	△4.6	1,014,326	994,045
貸倒引当金		△44,435	7,635	14.7	△52,070	△55,657
貯 蔵 品		78,656	4,848	6.6	73,808	68,856
前 払 費 用		554	33	6.3	521	399
前 払 金		78,710	△191,911	△70.9	270,621	625,884
その他流動資産		4,428	4,428	皆増	—	—
資 産 合 計		33,358,239	1,504,098	4.7	31,854,141	31,164,617

資産合計は333億5,823万9千円で、前年度に比べ15億409万8千円(4.7%)の増となった。

固定資産は、主に庁舎機能更新(耐震化等)事業や施設耐震化事業等に伴う建設仮勘定の増により、11億5,224万5千円(4.5%)の増となった。

流動資産は、主に純利益の計上に伴う現金預金の増加により、3億5,185万3千円(5.6%)の増となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
未収金合計	967,162	△47,164	△4.6	1,014,326	994,045
営業未収金	960,506	△11,796	△1.2	972,302	985,248
現年度分	900,547	△8,815	△1.0	909,362	917,942
過年度分	59,959	△2,981	△4.7	62,940	67,306
営業外未収金	6,653	△31,168	△82.4	37,821	7,158
その他未収金	3	△4,200	△99.9	4,203	1,639

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		28 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,506,170	5,541,505	9,556	955,109	△8,192	△0.9	963,301
現 年 度 分	5,542,869	4,647,429	0	895,440	△5,245	△0.6	900,685
過 年 度 分	963,301	894,076	9,556	59,669	△2,947	△4.7	62,616
年度内訳	28 年度分	900,685	880,768	19,917			
	27 年度分	22,774	5,540	17,234			
	26 年度分	15,263	2,698	12,565			
	25 年度分	12,294	2,341	9,953			
	24 年度分	12,285	2,729	9,556			

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		28 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	3,630	2,503	117	1,010	513	103.2	497
現 年 度 分	3,133	2,262	0	871	567	186.5	304
過 年 度 分	497	241	117	139	△54	△28.0	193
年度内訳	28 年度分	304	241	63			
	27 年度分	76	0	76			
	26 年度分	117	0	117			

(資料：水道局経営総務課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
負 債		17,878,764	761,674	4.4	17,117,090	17,187,648
固 定 負 債		12,628,954	45,514	0.4	12,583,440	12,140,403
企 業 債		12,107,913	59,566	0.5	12,048,347	11,580,756
引 当 金		521,041	△14,052	△2.6	535,093	559,647
流 動 負 債		2,640,014	697,674	35.9	1,942,340	2,379,514
企 業 債		872,434	35,025	4.2	837,409	793,612
リース債務		—	—	—	0	253
未 払 金		1,294,104	633,078	95.8	661,026	1,211,766
前 受 金		18,546	1,870	11.2	16,676	17,526
引 当 金		84,001	30,962	58.4	53,039	51,187
その他流動負債		370,929	△3,261	△0.9	374,190	305,170
繰 延 収 益		2,609,796	18,486	0.7	2,591,310	2,667,731
長期前受金		5,298,394	133,440	2.6	5,164,954	5,121,669
長期前受金収益化累計額		△2,688,598	△114,954	△4.5	△2,573,644	△2,453,938
資 本		15,479,475	742,424	5.0	14,737,051	13,976,969
資 本 金		13,027,755	736,154	6.0	12,291,601	11,429,350
剰 余 金		2,451,720	6,270	0.3	2,445,450	2,547,619
資本剰余金		952,067	0	0.0	952,067	952,067
利益剰余金		1,499,653	6,270	0.4	1,493,383	1,595,552
負債・資本合計		33,358,239	1,504,098	4.7	31,854,141	31,164,617

負債・資本合計は333億5,823万9千円で、前年度に比べ15億409万8千円(4.7%)の増となった。

負債合計は178億7,876万4千円で、前年度に比べ7億6,167万4千円(4.4%)の増となった。これは主に、流動負債において建設改良工事に係る未払金が増となったことによる。

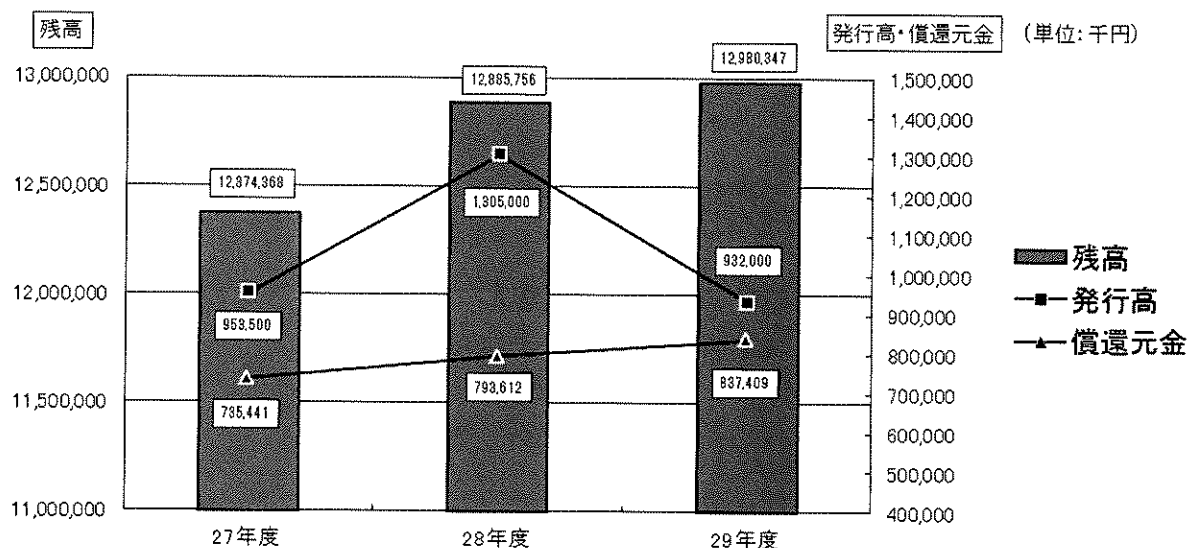
資本合計は154億7,947万5千円で、前年度に比べ7億4,242万4千円(5.0%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,885,756	511,388	4.1	12,374,368	12,156,309
当年度発行高 B			932,000	△373,000	△28.6	1,305,000	953,500
当年度元利償還額			1,078,910	31,155	3.0	1,047,755	1,004,194
内 訳	元 金 C		837,409	43,797	5.5	793,612	735,441
	利 息		241,501	△12,642	△5.0	254,143	268,753
当年度末残高 A+B-C			12,980,347	94,591	0.7	12,885,756	12,374,368

企業債の推移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$		八 尾 市	21.0	0.8	20.2	19.4
		同規模 都 市	17.5	0.1	17.4	17.7
		府内平均 全国平均	—	—	25.7	26.3

本年度は21.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 日配水能力	A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量	B	87,871	△4	△0.0	87,875	87,901
1 日最大配水量	C	101,572	502	0.5	101,070	100,994
施 設 利 用 率	B/A	57.4	0.0	—	57.4	57.5
負 荷 率	B/C	86.5	△0.4	—	86.9	87.0
最 大 稼 動 率	C/A	66.4	0.3	—	66.1	66.0

配水状況は、1 日平均配水量が 87,871 m³で前年度に比べ 4 m³(0.0%)の減、1 日最大配水量が 101,572 m³ で前年度に比べ 502 m³(0.5%)の増となった。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と同じ57.4%となり、負荷率は0.4ポイント低下し86.5%、最大稼働率は0.3ポイント上昇し66.4%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度		29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市			113.8	0.3	113.5	113.1
	同規模 都 市	府内平均		109.8	△1.5	111.3	110.6
		全国平均		—	—	115.4	114.1
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市			115.6	△0.5	116.1	115.3
	同規模 都 市	府内平均		103.5	△2.4	105.9	105.2
		全国平均		—	—	108.1	107.5

経常収支比率は 113.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇したが、営業収支比率は 115.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

(単位：人・m³・千円・%)

区 分			年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
					増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市			3, 297	145	4. 6	3, 152	3, 317
	同規模 都 市	府内平均		5, 221	△9	△0. 2	5, 230	5, 319
		全国平均		—	—	—	3, 647	3, 641
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市			369, 188	14, 545	4. 1	354, 643	371, 221
	同規模 都 市	府内平均		544, 190	△1, 188	△0. 2	545, 378	552, 273
		全国平均		—	—	—	387, 379	387, 309
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市			71, 320	3, 880	5. 8	67, 440	70, 860
	同規模 都 市	府内平均		87, 861	481	0. 6	87, 380	88, 857
		全国平均		—	—	—	68, 087	67, 501

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で145人(4.6%)、有収水量で14,545m³(4.1%)、営業収益で388万円(5.8%)それぞれ増加した。

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分			年 度	29	対前年度	28	27
				年度	増 減	年度	年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市			54. 2	△0. 2	54. 4	53. 4
	同規模 都 市	府内平均		63. 4	△0. 2	63. 6	62. 8
		全国平均		—	—	68. 3	67. 5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市			86. 9	1. 5	85. 4	84. 5
	同規模 都 市	府内平均		86. 9	△0. 7	87. 6	87. 8
		全国平均		—	—	91. 2	91. 7
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市			252. 0	△72. 3	324. 3	287. 6
	同規模 都 市	府内平均		340. 3	1. 1	339. 2	324. 9
		全国平均		—	—	312. 0	299. 4
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市			245. 8	△60. 8	306. 6	258. 4
	同規模 都 市	府内平均		267. 9	△28. 5	296. 4	249. 3
		全国平均		—	—	300. 5	285. 9

自己資本構成比率は54.2%で前年度と比べ0.2ポイント低下したが、固定資産対長期資本比率は86.9%で前年度と比べ1.5ポイント上昇している。

流動比率は252.0%で前年度と比べ72.3ポイント、当座比率は245.8%で前年度と比べ60.8ポイントそれぞれ低下している。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	対前年度 増 減	28 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	730,976	18,716	712,260
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	909,363	59,005	850,358
長期前受金戻入額	△117,130	2,576	△119,706
受取利息及び配当金の受取額	△5,135	2,517	△7,652
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	241,501	△12,644	254,145
固定資産除却費	30,810	△76,887	107,697
引当金の増加・減少(△)額	9,275	35,564	△26,289
その他資産の増加(△)・減少額	229,766	△131,492	361,258
その他負債の増加・減少(△)額	631,687	1,114,258	△482,571
その他非資金項目の調整	19,577	28,425	△8,848
小計	2,680,690	1,040,038	1,640,652
受取利息及び配当金の受取額	5,135	△2,517	7,652
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△241,501	12,644	△254,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,324	1,050,165	1,394,159
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	△2,024,006	174,597	△2,198,603
2. 工事負担金等の収入	47,627	19,613	28,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,379	194,210	△2,170,589
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 企業債による収入	932,000	△373,000	1,305,000
2. 企業債の償還による支出	△837,409	△43,797	△793,612
3. 一般会計からの出資等による収入	11,448	△36,374	47,822
4. リース債務	0	253	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,039	△452,918	558,957
IV. 資金増加額	573,984	791,457	△217,473
V. 資金期首残高	4,992,590	△217,473	5,210,063
VI. 資金期末残高	5,566,574	573,984	4,992,590

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A		49,182	△2,238	△4.4	51,420	50,926
	消火栓維持管理費		15,151	△934	△5.8	16,085	18,531
	補修弁調査及び修理に係る経費		27,776	△1,974	△6.6	29,750	27,200
	他会計補助金		6,255	670	12.0	5,585	5,195
	資本的繰入金 B		39,345	△25,702	△39.5	65,047	108,605
	出 資 金		11,448	△36,374	△76.1	47,822	66,000
	消火栓設置費		27,897	10,672	62.0	17,225	42,605
繰入金合計 A+B			88,527	△27,940	△24.0	116,467	159,531

収益的収入（税抜額） C		6,039,122	49,391	0.8	5,989,731	6,009,484
資本的収入（税込額） D		991,075	△390,624	△28.3	1,381,699	1,092,687
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	0.8	△0.1	—	0.9	0.8
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	4.0	△0.7	—	4.7	9.9

(資料：水道局経営総務課)

繰入金合計は8,852万7千円で、前年度に比べ2,794万円(24.0%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ223万8千円(4.4%)減の4,918万2千円となった。これは主に補修弁調査及び修理に係る経費が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2,570万2千円(39.5%)減の3,934万5千円となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの出資金が減少したことによる。

7 その他の事項

(1) 配水管整備(老朽管更新)事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに付随する耐震化を図るため、延長 12,267m、事業費の計画総額は 19 億 7,000 万円で、平成 28 年度から平成 32 年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 4 億 5,767 万 7 千円をもって口径 75 mm から 250 mm までの配水管網について 2,895 m の布設替えを中心に整備が行われた。事業費における全体計画に対する実績比率は 30.0% となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する 実績比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
28	402,000	193,000	0	0	209,000	132,822	50,000	0	0	82,822	33.0
29	392,000	192,000	0	0	200,000	457,677	192,000	0	0	265,677	116.8
30	392,000	192,000	0	0	200,000						
31	392,000	192,000	0	0	200,000						
32	392,000	192,000	0	0	200,000						
計	1,970,000	961,000	0	0	1,009,000	590,499	242,000	0	0	348,499	30.0

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(2) 施設耐震化事業

本事業は、高安受水場等の施設耐震化を図るため、事業費の計画総額 25 億 6,000 万円で、平成 25 年度から平成 30 年度までの継続事業である。

本年度は、高安受水場送水ポンプ棟更新工事が行われ、事業費は 8 億 5,445 万 6 千円で、事業費における全体計画に対する実績比率は 45.2% となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実績 比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26	15,000	0	0	0	15,000	11,632	0	0	0	11,632	77.5
27	76,000	0	0	0	76,000	14,066	0	0	0	14,066	18.5
28	303,000	250,000	0	0	53,000	277,903	250,000	0	0	27,903	91.7
29	772,000	500,000	0	0	272,000	854,456	500,000	0	0	354,456	110.7
30	1,394,000	850,000	0	0	544,000						
計	2,560,000	1,600,000	0	0	960,000	1,158,057	750,000	0	0	408,057	45.2

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(3) 庁舎機能更新(耐震化等)事業

本事業は、水道局庁舎の機能更新として建て替え等を行うものであり、平成25年度から平成30年度までの6か年事業として、事業費の計画総額27億6,000万円で実施されている。

本年度は、新庁舎附属棟部分の建設工事が行われ、事業費は3億6,559万6千円で、事業費における全体計画に対する実績比率は78.2%となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 す る 実 績 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 財 己 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 財 己 源	
25	71,000	0	0	0	71,000	65,674	0	0	0	65,674	92.5
26	143,000	0	0	0	143,000	92,304	0	0	0	92,304	64.5
27	550,000	330,000	0	0	220,000	394,257	330,000	0	0	64,257	71.7
28	1,032,000	822,000	0	0	210,000	1,240,114	822,000	0	0	418,114	120.2
29	450,000	240,000	0	0	210,000	365,596	240,000	0	0	125,596	81.2
30	514,000	290,000	0	0	224,000						
計	2,760,000	1,682,000	0	0	1,078,000	2,157,945	1,392,000	0	0	765,945	78.2

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(4) 第5次財政計画について

本計画は八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために策定され、平成28年度から平成32年度までを計画期間としている。

平成29年度の給水量、有収水量等の主要業務量については、有収率を除いていずれも計画値を上回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を2億8,327万円上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を7億9,338万3千円(44.5%)下回ったが、資本的支出が計画値を10億4,832万7千円(25.8%)下回ったため、収支差引では、計画値より2億5,494万4千円上回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	29 年度			30 年度
	計画値	決算値	計画値に対する 達成率(%)	計画値
給水戸数 (戸)	127,800	128,856	100.8	128,000
配水量 (m ³)	30,683,000	32,072,867	104.5	30,211,000
有収水量 (m ³)	29,149,000	29,904,228	102.6	28,700,000
有収率 (%)	95.0	93.2	98.1	95.0

収益的収支 (性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	28～32 年度 計画値合計	29 年度			30 年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 達成率	計画値
収益的収入 A	30,489,075	6,352,140	6,039,122	95.1	6,106,413
給水収益	24,634,290	4,995,264	5,132,842	102.8	4,914,014
受託工事収益	3,637,687	894,676	416,148	46.5	760,922
加入金	542,218	103,024	131,980	128.1	103,024
長期前受金戻入	579,667	118,325	117,130	99.0	115,827
その他の収益	1,095,213	240,851	241,022	100.1	212,626
収益的支出 B	28,665,939	5,904,434	5,308,146	89.9	5,733,540
人件費	3,314,537	680,005	591,754	87.0	660,201
受水費	11,357,250	2,301,225	2,405,156	104.5	2,265,825
動力費	662,266	137,644	119,221	86.6	137,116
薬品費	1,007	235	18	7.7	235
維持改良費	3,772,735	873,719	593,045	67.9	783,669
減価償却費等	5,659,993	1,028,704	940,216	91.4	1,113,375
支払利息	1,291,157	254,604	241,501	94.9	269,980
その他支出	2,606,994	628,298	417,235	66.4	503,139
損益 A-B	1,823,136	447,706	730,976	—	372,873

資本的収支 (税込)

(単位：千円・%)

項 目	28～32 年度 計画値合計	29 年度			30 年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 達成率	計画値
資本的収入 C	5,319,617	1,784,458	991,075	55.5	703,458
企業債	4,922,000	1,723,000	932,000	54.1	642,000
出資金	55,500	0	11,448	皆 増	0
他会計繰入金	113,415	22,683	27,897	123.0	22,683
工事負担金	228,702	38,775	19,730	50.9	38,775
資本的支出 D	15,368,218	4,058,441	3,010,114	74.2	3,123,707
建設改良費	10,971,856	3,208,878	2,172,705	67.7	2,225,902
企業債償還金	4,396,362	849,563	837,409	98.6	897,805
資本的収支差引 C-D	△10,048,601	△2,273,983	△ 2,019,039	—	△ 2,420,249

(資料：水道局経営総務課)

意見

以上が、平成 29 年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、配水管整備(老朽管更新)事業では主に配水管布設替工事による整備が行われた。また、施設耐震化事業では、高安受水場送水ポンプ棟更新工事が実施され、庁舎機能更新(耐震化等)事業では、平成 28 年度の新庁舎建設に引き続き新庁舎付属棟部分の建設工事が行われた。

また、安定給水を維持するため市内一円における漏水調査等についても引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 32,072,867 m³で前年度に比べ 1,462 m³(0.0%)の減、年間有収水量は 29,904,228 m³で前年度に比べ 240,385 m³(0.8%)の減となり、有収率は 93.2%で前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。有収率が低下した主な要因は配水管網上の漏水等によるものである。

本年度の水道事業収支は、水道事業収益は 60 億 3,912 万 2 千円、水道事業費用は 53 億 814 万 6 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 1,871 万 6 千円(2.6%)増の 7 億 3,097 万 6 千円となった。また、経常収支比率は 113.8%で 0.3 ポイント上昇したが、営業収支比率は 115.6%となり、0.5 ポイント低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ 5 億 7,398 万 4 千円(11.5%)増の 55 億 6,657 万 4 千円となった。

老朽配水管の更新による管網整備及び耐震化を進めることを目的として、平成 28 年度から 5 か年継続事業として配水管整備(老朽管更新)事業が実施されている。大規模災害発生に備え、新庁舎や高安受水場等施設の耐震化等は進められているが、高度経済成長期に布設された水道管の経年劣化による更新時期が集中的に到来することもあり、発災時の復旧も含めてのシミュレーションを検討するなど自然災害に強いライフラインを確保するため万全を尽くされたい。

また、法定耐用年数を見据えた管路の計画的な更新・整備・耐震化には多額の費用と時間がかかると考えられる。これらの事業実施に伴い、減価償却費や企業債利息等が増大する一方で、給水人口の減少等により収益の減少が見込まれ、今後の水道事業においては厳しい経営状況が予想されている。そのため、平成 28 年度に策定された「八尾市水道事業中期経営計画」の進行管理を着実に行之、安全、安心で安定的な給水を確保するよう長期的な視点に立った健全経営の維持に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度			29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
総 人 口	A	人	267,080	△933	△0.3	268,013	268,755
整備区域内人口	B	人	249,956	1,015	0.4	248,941	247,793
整備人口普及率	B/A	%	93.6	0.7	—	92.9	92.2
処理区域内人口	C	人	231,737	1,846	0.8	229,891	228,538
処理人口普及率	C/A	%	86.8	1.0	—	85.8	85.0
整備面積		ha	2,789.48	41.32	1.5	2,748.16	2,720.50
処理区域面積		ha	2,647.98	38.67	1.5	2,609.31	2,554.28
都市浸水対策達成率		%	90.8	0.7	—	90.1	89.4
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)		km	805	41	5.4	764	749
処理区域内戸数	D	戸	81,911	1,146	1.4	80,765	79,098
水洗化戸数	E	戸	73,911	1,288	1.8	72,623	70,991
水洗化率	E/D	%	90.2	0.3	—	89.9	89.8
総処理水量		m³	45,443,701	△316,675	△0.7	45,760,376	47,855,634
汚水処理水量	F	m³	45,443,701	△316,675	△0.7	45,760,376	47,855,634
有収水量	G	m³	27,017,560	123,240	0.5	26,894,320	26,340,794
有収率	G/F	%	59.5	0.7	—	58.8	55.0

(注 1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積(整備面積 2,789.48ha－(恩智排水区 66.06ha＋北高安排水区 22.67ha＋南高安排水区 39.55ha)＝2,661.20ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域 2,931ha)で除したものの。

(注 2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4,172ha のうち、公共下水道の都市計画決定区域は 3,485ha であり、そのうち整備面積は 2,789.48ha である。そのうち、本年度新たに 38.67ha の供用開始を行い、処理区域面積は延べ 2,647.98ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 93.6% で前年度に比べ 0.7 ポイントの増、都市浸水対策達成率は 90.8% で前年度に比べ 0.7 ポイントの増となった。また、水洗化戸数は 73,911 戸で前年度に比べ 1,288 戸増加し、水洗化率は 90.2% となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込額）

収 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		予 算 額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
下水道事業収益	10,019,961	10,113,342	93,381	100.9	328,549	9,756,440	356,902
営業収益	8,091,807	8,135,840	44,033	100.5	324,647	7,778,370	357,470
営業外収益	1,928,154	1,926,072	△2,082	99.9	93	1,926,506	△434
特別利益	—	51,430	51,430	—	3,809	51,564	△134

支 出

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		予算の 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
下水道事業費用	9,552,282	9,351,845	0	200,437	97.9	127,665	9,282,684	69,161
営業費用	7,590,993	7,465,386	0	125,607	98.3	127,443	7,306,651	158,735
営業外費用	1,949,289	1,886,459	0	62,830	96.8	222	1,976,033	△89,574
予 備 費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は101億1,334万2千円で、予算額100億1,996万1千円に対する執行率は100.9%、前年度に比べ3億5,690万2千円の増となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は93億5,184万5千円で、予算額95億5,228万2千円に対する執行率は97.9%、前年度に比べ6,916万1千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出（税込額）

収 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		予 算 額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	28 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	6,437,467	5,857,561	△579,906	91.0	0	5,857,632	△71
企業債	5,164,674	4,580,800	△583,874	88.7	0	4,493,800	87,000
他会計出資金	493,692	493,692	0	100.0	0	434,944	58,748
国府補助金	696,700	692,810	△3,890	99.4	0	829,500	△136,690
負担金等	82,401	90,259	7,858	109.5	0	99,388	△9,129

支 出

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		予算の 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	28 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	10,281,724	9,723,697	367,915	190,112	94.6	231,963	9,594,471	129,226
建設改良費	4,353,888	3,796,989	367,915	188,984	87.2	231,519	4,126,706	△329,717
固定資産購入費	7,118	5,992	0	1,126	84.2	444	5,097	895
企業債償還金	5,920,718	5,920,716	0	2	100.0	0	5,462,668	458,048

資本的収入の決算額は58億5,756万1千円で、予算額64億3,746万7千円に対する執行率は91.0%、前年度に比べ7万1千円の減となった。これは主に、国府補助金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は97億2,369万7千円で、予算額102億8,172万4千円に対する執行率は94.6%、前年度に比べ1億2,922万6千円の増となった。これは主に、事業量の減により建設改良費が減少したものの、企業債償還金が増加したことによる。

その結果、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額7,117万円を除く。）と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ2,915万8千円(0.7%)増の39億3,730万6千円となった。なお、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,134万5千円、繰越工事資金1億7,130万9千円、減債積立金2億8,000万円、建設改良積立金2,000万円、損益勘定留保資金32億8,465万2千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況について（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額49億3,480万円(公共下水道事業26億5,140万円、流域下水道事業4億9,170万円、資本費平準化債15億円、借換債2億9,170万円)に対し起債対象額は45億4,180万円(公共下水道事業23億5,080万円、流域下水道事業3億9,930万円、資本費平準化債15億円、借換債2億9,170万円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額4億4,734万3千円に対し決算額は3億7,256万3千円となっており、予算の範囲内で執行している。

3 経 営 成 績

(単位:千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益	$A = a + b + c$	9,784,793	331,758	3.5	9,453,035	9,777,674
営業収益	a	7,811,193	331,520	4.4	7,479,673	7,644,772
下水道使用料		4,062,320	324,960	8.7	3,737,360	3,317,335
他会計負担金		3,748,631	6,700	0.2	3,741,931	4,325,122
その他営業収益		242	△140	△36.6	382	2,315
営業外収益	b	1,925,979	362	0.0	1,925,617	2,075,861
受取利息及び配当金		1,907	893	88.1	1,014	127
他会計負担金		179,381	3,991	2.3	175,390	353,441
他会計補助金		0	0	0.0	0	4,000
長期前受金戻入		1,743,476	14,396	0.8	1,729,080	1,705,567
雑収益		1,215	△18,918	△94.0	20,133	12,726
特別利益	c	47,621	△124	△0.3	47,745	57,041
過年度損益修正益		47,621	△124	△0.3	47,745	57,041
下水道事業費用	$B = d + e + f$	9,204,473	29,355	0.3	9,175,118	9,245,657
営業費用	d	7,337,942	151,844	2.1	7,186,098	7,060,864
管渠費		213,206	42,187	24.7	171,019	194,402
普及指導費		33,400	5,478	19.6	27,922	26,235
業務費		126,160	△18,861	△13.0	145,021	132,854
総係費		112,684	△7,502	△6.2	120,186	100,322
流域下水道維持管理費負担金		1,291,932	69,905	5.7	1,222,027	1,201,653
減価償却費		5,554,923	75,186	1.4	5,479,737	5,395,646
資産減耗費		5,637	△14,549	△72.1	20,186	9,752
営業外費用	e	1,866,531	△122,489	△6.2	1,989,020	2,132,858
支払利息及び企業債取扱諸費		1,789,114	△116,533	△6.1	1,905,647	2,022,256
雑支出		77,417	△5,956	△7.1	83,373	110,602
特別損失	f	—	—	—	—	51,935
営業利益	$a - d$	473,251	179,676	61.2	293,575	583,908
営業外損益	$b - e$	59,448	122,851	193.8	△63,403	△56,997
経常利益	$(a + b) - (d + e)$	532,699	302,527	131.4	230,172	526,911
当年度純利益	$A - B$	580,320	302,403	108.8	277,917	532,017

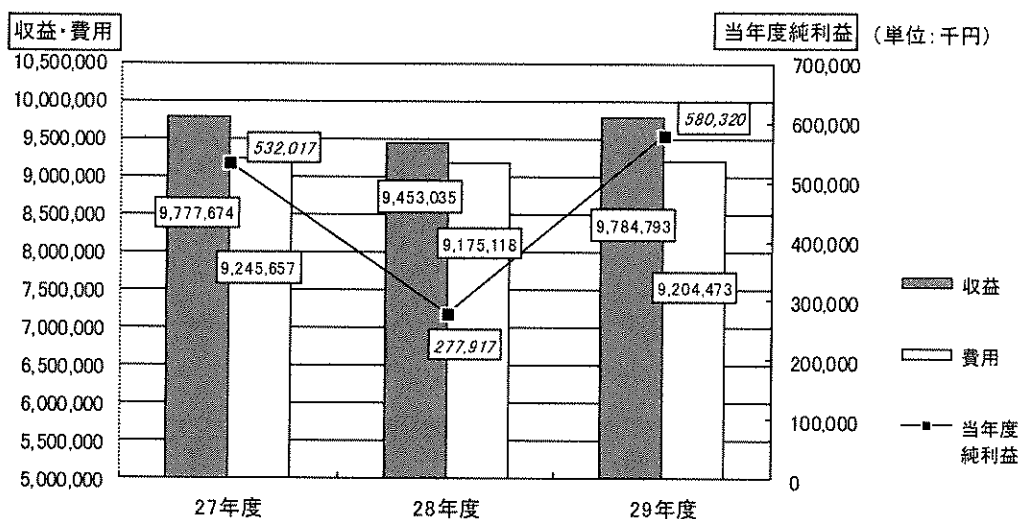
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が97億8,479万3千円、下水道事業費用が92億447万3千円となり、差引き5億8,032万円の当年度純利益となった。

営業費用は前年度に比べ1億5,184万4千円(2.1%)の増となったが、営業収益が3億3,152万円(4.4%)の増となったことから、営業利益は1億7,967万6千円(61.2%)増の4億7,325万1千円となった。また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ3億252万7千円(131.4%)

増の5億3,269万9千円となった。

事業収益・事業費用の推移



(1) 収 益

下水道事業収益は、97億8,479万3千円で、前年度に比べ3億3,175万8千円(3.5%)の増となった。

ア 営業収益

営業収益は78億1,119万3千円で、前年度に比べ3億3,152万円(4.4%)の増となった。これは、主に、使用料改定により下水道使用料が増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は19億2,597万9千円で、前年度に比べ36万2千円(0.0%)の増となった。これは、大阪市分担金次年度精算金等の雑収益が減少したものの、長期前受金戻入等その他の収益が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は4,762万1千円で、これは主に、平成28年度流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金である。

(2) 費 用

下水道事業費用は、92億447万3千円で、前年度に比べ2,935万5千円(0.3%)の増となった。

ア 営業費用

営業費用は73億3,794万2千円で、前年度に比べ1億5,184万4千円(2.1%)の増となった。これは主に、減価償却費及び流域下水道維持管理費負担金が増加したことによる。

なお、人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
人 件 費	175,786	7,300	4.3	168,486	159,324
給 料 ・ 手 当 等	111,242	△1,368	△1.2	112,610	106,497
賞 与 引 当 金 繰 入	11,149	2,168	24.1	8,981	9,277
賃 金 ・ 報 酬	11,237	3,698	49.1	7,539	6,552
退 職 給 付 費	14,453	1,081	8.1	13,372	13,850
法 定 福 利 費	25,551	1,276	5.3	24,275	21,406
法定福利費引当金繰入	2,154	445	26.0	1,709	1,742

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	43	△8	△15.7	51	50
事 務 職	10	0	0.0	10	10
技 術 職	33	△8	△19.5	41	40

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数	2	△1	△33.3	3	4
事 務 職	0	0	0.0	0	1
技 術 職	2	△1	△33.3	3	3
嘱 託 数	3	0	0.0	3	2
臨 時 職 員 数	3	2	200.0	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
退 職 給 付 費	14,453	1,081	8.1	13,372	13,850
(内)引当金計上額	14,453	1,081	8.1	13,372	13,850
引 当 金 取 崩 額	1,375	1,375	皆増	0	0
退 職 手 当 支 給 額	1,375	1,375	皆増	0	0
退職給付引当金残高	40,301	13,079	48.0	27,222	13,850

退職手当支給額は、前年度に比べ皆増の137万5千円となった。また、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ1,307万9千円(48.0%)増の4,030万1千円となった。

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：％)

区 分		年 度	29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
職員給与費 営業収益－受託工事収益	×100	八 尾 市	2.2	△0.1	2.3	2.1
		全国平均	—	—	6.1	6.3

(注) 全国平均については、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

本年度は2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は18億6,653万1千円で、前年度に比べ1億2,248万9千円(6.2%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・％)

(単位:円・%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
使用料単価 a	八 尾 市		150.36	11.40	8.2	138.96	125.94
	全国平均		—	—	—	137.76	137.20
汚水処理原価 b	八 尾 市		132.82	0.96	0.7	131.86	105.81
	全国平均		—	—	—	126.82	125.84
経費回収率 a / b ×100	八 尾 市		113.2	7.8	—	105.4	119.0
	全国平均		—	—	—	108.6	109.0

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より11円40銭(8.2%)高い150円36銭となった。これは主に、使用料改定により使用料収入が増加したことによる。また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度より96銭(0.7%)高い132円82銭となった。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差において、1 m³当たりの利益が、前年度より10円44銭増の17円54銭となった。

また、経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上である必要があるとされている。本年度は、前年度と比べ7.8ポイント上昇し113.2%となった。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		184,625,135	△1,652,692	△0.9	186,277,827	187,584,906
有形固定資産		164,471,756	△1,209,422	△0.7	165,681,178	166,687,754
土 地		92,653	0	0.0	92,653	92,430
建 物		22,569	△3,680	△14.0	26,249	29,929
構築物		163,581,242	△1,063,739	△0.6	164,644,981	165,337,290
機械及び装置		30,389	△5,936	△16.3	36,325	42,441
工具・器具及び備品		3,973	425	12.0	3,548	1,815
建設仮勘定		740,930	△136,492	△15.6	877,422	1,183,849
無形固定資産		20,153,379	△443,270	△2.2	20,596,649	20,897,152
施設利用権		20,139,544	△443,230	△2.2	20,582,774	20,881,844
ソフトウェア		13,835	△40	△0.3	13,875	15,308
流 動 資 産		4,071,956	1,659,416	68.8	2,412,540	2,635,503
現金預金		2,911,196	1,741,591	148.9	1,169,605	1,336,104
未収金		1,114,380	18,645	1.7	1,095,735	1,074,122
貸倒引当金		△24,811	△681	△2.8	△24,130	△23,727
前払費用		21	0	0.0	21	20
前払金		71,170	△100,139	△58.5	171,309	248,984
資 産 合 計		188,697,091	6,724	0.0	188,690,367	190,220,409

資産合計は1,886億9,709万1千円で、前年度に比べ672万4千円(0.0%)の増となった。

固定資産は、主に構築物等において、新たに構築された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、16億5,269万2千円(0.9%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金において、企業債償還金の償還日が翌年度となったため年度末の未払金が増となったことにより、16億5,941万6千円(68.8%)の増となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

年 度 区 分		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
未収金合計		1, 114, 380	18, 645	1. 7	1, 095, 735	1, 074, 122
	営 業 未 収 金	1, 061, 175	21, 536	2. 1	1, 039, 639	864, 682
	現年度分	1, 034, 771	20, 637	2. 0	1, 014, 134	838, 003
	過年度分	26, 404	899	3. 5	25, 505	26, 679
営業外未収金		0	0	0. 0	0	129, 823
その他未収金		53, 205	△2, 891	△5. 2	56, 096	79, 617

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		28 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,426,555	4,362,311	3,343	1,060,901	21,313	2.1	1,039,588
現年度分	4,386,967	3,352,470	0	1,034,497	20,414	2.0	1,014,083
過年度分	1,039,588	1,009,841	3,343	26,404	899	3.5	25,505
年度内訳	28 年度分	1,014,083	1,004,595	9,488			
	27 年度分	8,925	2,371	6,554			
	26 年度分	6,503	1,197	5,306			
	25 年度分	4,851	813	4,038			
	24 年度以前分	5,226	865	1,018			

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

その他未収金における未収受益者負担金

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		28 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	2,166	226	289	1,651	△515	△23.8	2,166
年度内訳	26 年度分	472	61	411			
	25 年度分	716	95	621			
	24 年度以前分	978	70	619			

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

(注) 受益者負担金については、平成 27 年 4 月 1 日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなり、長期前受金については、収入時に調定を行うこととされたため、平成 27 年度以降の未収金は発生しない。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
負 債	154,235,424	△1,067,289	△0.7	155,302,713	157,545,839
固定負債	87,679,221	△1,297,959	△1.5	88,977,180	90,392,098
企業債	87,636,630	△1,312,412	△1.5	88,949,042	90,375,958
引当金	40,301	14,453	55.9	25,848	13,850
その他固定負債	2,290	0	0.0	2,290	2,290
流動負債	7,883,551	813,929	11.5	7,069,622	7,359,838
企業債	5,893,212	△27,504	△0.5	5,920,716	5,462,668
未払金	1,933,443	957,324	98.1	976,119	1,840,855
前受金	21,942	△40,300	△64.7	62,242	9,401
引当金	25,401	△481	△1.9	25,882	28,448
その他流動負債	9,553	△75,110	△88.7	84,663	18,466
繰延収益	58,672,652	△583,259	△1.0	59,255,911	59,793,903
長期前受金	63,834,870	1,157,818	1.8	62,677,052	61,490,275
長期前受金収益化累計額	△5,162,218	△1,741,077	△50.9	△3,421,141	△1,696,372
資 本	34,461,667	1,074,013	3.2	33,387,654	32,674,570
資本金	33,015,338	580,190	1.8	32,435,148	32,000,205
剰余金	1,446,329	493,823	51.8	952,506	674,365
資本剰余金	83,075	0	0.0	83,075	142,348
利益剰余金	1,363,254	493,823	56.8	869,431	532,017
負債・資本合計	188,697,091	6,724	0.0	188,690,367	190,220,409

負債・資本合計は1,886億9,709万1千円で、前年度に比べ672万4千円(0.0%)の増となった。

負債合計は1,542億3,542万4千円で、前年度に比べ10億6,728万9千円(0.7%)の減となった。これは主に、固定負債において企業債が減少したことによる。

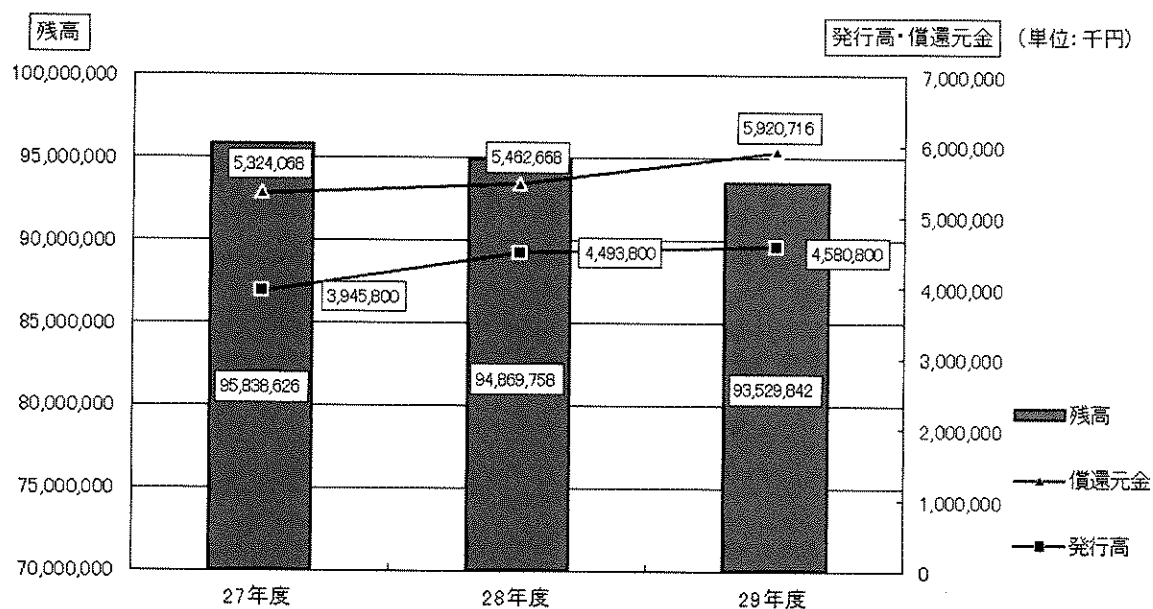
資本合計は344億6,166万7千円で、前年度に比べ10億7,401万3千円(3.2%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		94,869,758	△968,868	△1.0	95,838,626	97,216,894
当 年 度 発 行 額 B		4,580,800	87,000	1.9	4,493,800	3,945,800
当年度元利償還額		7,709,830	341,642	4.6	7,368,188	7,345,969
内 訳	元 金 C	5,920,716	458,048	8.4	5,462,668	5,324,068
	利 息	1,789,114	△116,406	△6.1	1,905,520	2,021,901
当年度末残高 A+B-C		93,529,842	△1,339,916	△1.4	94,869,758	95,838,626

企業債の推移



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分			年 度	29 年度	対前年 度増減	28 年度	27 年度
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	×100	八 尾 市	105.8	3.3	102.5	105.7
	営業費用＋営業外費用		全国平均	—	—	108.6	108.2
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	×100	八 尾 市	106.4	2.3	104.1	108.3
	営業費用－受託工事費		全国平均	—	—	86.9	88.6

経常収支比率は105.8%で前年度に比べ3.3ポイント、営業収支比率は106.4%で前年度に比べ2.3ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分			年 度	29 年度	対前年 度増減	28 年度	27 年度
自己資本構成 比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	×100	八 尾 市	49.4	0.3	49.1	48.6
	負 債 資 本 合 計		全国平均	—	—	58.0	57.1
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	×100	八 尾 市	102.1	△0.5	102.6	102.6
	資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益		全国平均	—	—	101.9	102.1
流動比率	流 動 資 産	×100	八 尾 市	51.7	17.6	34.1	35.8
	流 動 負 債		全国平均	—	—	59.9	57.4
当座比率	現金預金＋(未収金-貸倒引当金)	×100	八 尾 市	50.7	19.0	31.7	32.4
	流 動 負 債		全国平均	—	—	51.4	49.1

自己資本構成比率は49.4%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は102.1%で0.5ポイント低下した。

流動比率は51.7%で前年度に比べ17.6ポイント、当座比率は50.7%で前年度に比べ19.0ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	対前年度 増 減	28 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	580,320	302,403	277,917
減価償却費	5,554,923	75,186	5,479,737
固定資産除却費	5,637	△14,549	20,186
長期前受金戻入額	△1,743,476	△14,396	△1,729,080
受取利息及び配当金の受取額	△1,907	△893	△1,014
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,789,114	△116,533	1,905,647
未収金の増加(△)・減少額	△18,645	2,968	△21,613
未払金の増加・減少(△)額	957,324	1,822,060	△864,736
前払金の増加(△)・減少額	100,139	22,464	77,675
前払費用の増加(△)・減少額	0	1	△1
引当金の増加・減少(△)額	14,653	4,818	9,835
その他負債の増加・減少(△)額	△75,110	△141,307	66,197
小計	7,162,972	1,942,222	5,220,750
受取利息及び配当金の受取額	1,907	893	1,014
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,789,114	116,533	△1,905,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,375,765	2,059,648	3,316,117
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,707,510	476,497	△4,184,007
建設仮勘定の増加(△)・減少額	136,491	△169,936	306,427
国庫補助金等による収入	692,810	△136,690	829,500
負担金等による収入	90,259	△9,129	99,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,787,950	160,742	△2,948,692
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	4,580,800	87,000	4,493,800
企業債の償還による支出	△5,920,716	△458,048	△5,462,668
一般会計からの出資等による収入	493,692	58,748	434,944
一時借入金による収入	0	△900,000	900,000
一時借入金の返済による支出	0	900,000	△900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,224	△312,300	△533,924
IV. 資金増加額	1,741,591	1,908,090	△166,499
V. 資金期首残高	1,169,605	△166,499	1,336,104
VI. 資金期末残高	2,911,196	1,741,591	1,169,605

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金	A	3,928,013	10,692	0.3	3,917,321	4,682,563
	営業収益 (他会計負担金)		3,748,632	6,701	0.2	3,741,931	4,325,122
	営業外収益 (他会計負担金)		179,381	3,991	2.3	175,390	353,441
	(他会計補助金)		0	0	0.0	0	4,000
	資本的繰入金	B	493,692	58,748	13.5	434,944	1,027,135
	他会計出資金		493,692	58,748	13.5	434,944	1,027,135
繰入金合計		A+B	4,421,705	69,440	1.6	4,352,265	5,709,698

収益的収入 (税抜額)		C	9,784,793	331,758	3.5	9,453,035	9,777,674
資本的収入 (税込額)		D	5,857,561	△71	△0.0	5,857,632	6,012,446
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率	$A/C \times 100$	40.1	△1.3	—	41.4	47.9
	資本的収入に対する繰入率	$B/D \times 100$	8.4	1.0	—	7.4	17.1

繰入金合計は44億2,170万4千円で、前年度に比べ6,943万9千円(1.6%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ1,069万1千円(0.3%)増の39億2,801万2千円となった。これは主に、流域下水道維持管理費負担金や資本費平準化債に係る一般会計からの負担金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ5,874万8千円(13.5%)増の4億9,369万2千円となった。これは主に、建設改良費や資本費平準化債に係る一般会計からの出資金が増加したことによる。

7 その他の事項

八尾市公共下水道長寿命化計画について

八尾市公共下水道長寿命化計画は、下水道施設にかかわる事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な改築を推進するために、国土交通省による下水道長寿命化支援制度に基づいて策定されたものである。

八尾・久宝園・久宝寺(第2分区)排水区の計画は、平成26年度から平成30年度の5か年事業である。

計画値及び実績値は次のとおりである。

八尾・久宝園・久宝寺(第2分区)排水区

(単位：km)

年 度	計 画			実 績			計画に対する 実績比率(%)
	改 築	修 繕	合 計	改 築	修 繕	合 計	
26	0.3	0.5	0.8	0.3	0.4	0.7	87.5
27	0.5	0.9	1.4	0.5	1.0	1.5	107.1
28	0.8	0.7	1.5	0.7	0.7	1.4	93.3
29	1.0	0.5	1.5	1.1	0.5	1.6	106.7
30	2.6	0.5	3.1				
計	5.2	3.1	8.3	2.6	2.6	5.2	62.7

(資料：都市整備部下水道管理課)

意 見

以上が、平成 29 年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業にあつては、東部の山手地区を中心に管路整備が行われた。また、下水道施設の老朽化対策として、八尾・久宝寺(第 2 分区)排水区において改築工事等が行われた。

業務状況では、整備区域内人口は 249,956 人で前年度に比べ 1,015 人(0.4%)の増、整備人口普及率は 93.6%で前年度に比べ 0.7 ポイントの増となった。水洗化戸数は 73,911 戸で前年度に比べ 1,288 戸(1.8%)の増となり、処理区域内における水洗化率は 90.2%となった。

本年度の公共下水道事業収支は、下水道事業収益は 97 億 8,479 万 3 千円、下水道事業費用は 92 億 447 万 3 千円となり、当年度純利益は前年度と比べ 3 億 240 万 3 千円(108.8%)増の 5 億 8,032 万円となった。また、経常収支比率は 105.8%で 3.3 ポイント、営業収支比率は 106.4%で 2.3 ポイントそれぞれ上昇した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて 17 億 4,159 万 1 千円(148.9%)増の 29 億 1,119 万 6 千円となった。

下水道使用料は営業収益の根幹をなす自主財源であるが、人口減少等に伴い将来的には収入の減少が懸念される。本年度末の水洗化率は 90%を超えたが、今後ともより効果的な水洗化の促進活動について引き続き検討されたい。

また、管渠整備等が進められてきた結果、近年は大雨による浸水被害は減少しているが、既存の管渠が順次耐用年数を迎える中、全国各地で地震や過去に例のない大雨等の災害が発生していることから、老朽管渠の適切な維持管理及び改築更新事業を着実に行われたい。

本市公共下水道事業会計においては、平成 27 年度から地方公営企業会計に移行し、より一層の経営の健全化、効率的な事業運営、経営基盤の強化を図るため、中長期的な経営の基本計画として「八尾市公共下水道事業経営戦略」が本年度策定された。今後の事業運営については、平成 30 年度までの「八尾市公共下水道長寿命化計画」や平成 31 年度からの「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、着実かつ計画的に進め、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。